



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

5-2019

代替わり関係

継承儀式と皇室の課題

3月の定例講演会より

山田昌邦

(共同通信社・皇室取材チーム長)



皇位継承儀式と次の世代の皇室の課題を中心にお話させていただきたい。

最初に今後の主な日程と儀式を説明すると、3月12日、退位の日程が決まったことを報告するため天皇陛下はまず天照大神等を祀っている皇居の賢所かしこどころにあいさつに行かれる。それを終えて、3月26日、初代天皇とされている奈良の神武天皇陵に参拝し、ご先祖に報告される。4月1日に新元号(編注・令和)の発表があつて、4月10日は両陛下の結婚60年になる。4月18日は天照大神を祀っている伊勢神宮に両陛下で報告のあいさつに行かれ、それを経て30日午

後5時から皇居の宮殿正殿「松の間」で退位礼正殿の儀が行われる。

退位自体、1817年の光格天皇以来202年ぶりだ。まず安倍晋三首相が国民を代表して天皇陛下に感謝の気持ちを伝える。それを受けて天皇陛下が在位中最後のお言葉をおっしゃる。

この儀式は憲法が規定し、内閣の助言と承認に基づく天皇の国事行為として行われる。国事行為はほかに法律の公布や衆議院の解散などあるが、その一つの「儀式を行うこと」として行われる国の正式行事という位置付けだ。

目次 (5月号)

継承儀式と皇室の課題	山田昌邦	1
新天皇「平和主義」「多様性」を尊重	八牧浩行	9
「トランプ王国」で定点観測	金成隆一	18
長く続く米中覇権争い	秋田浩之	26
特派員リレー報告⑨マレーシア	今泉勝	40
日記で読む昭和史(95)	国分俊英	44
大正デモクラシー中国論の命運(10)	高井潔司	46
「プレスウォッチング」	小池新	12
政権の「令和」利用に乗せられる	井内康文	16
「メディア談話室」	音好宏	36
ステルス機がなぜレーダーに映った	小林恭子	14
【放送時評】	津山恵子	34
民放連がAMラジオ放送の廃止要請	西 茹	38
【海外情報(欧州)】	澤 康臣	43
英フレグジット、迷走の理由とは	中国新聞界の窮状	48
【海外情報(米国)】	書評『大統領の陰謀(新版)』	
調査会だより、編集後記		

皇位継承儀式、女性皇族出席せず

退位礼が終わった翌日の5月1日、法律上は午前0時に新天皇が即位し、新元号がスタートするのだが、最初の皇位継承儀式

は午前10時30分に始まる。「劍璽等承継の儀」が「松の間」であるのだが、「三種の神器」のうち、剣と璽（勾玉）の二つと、国事行為に使う御璽（天皇陛下のはんこ）、国璽（国のはんこ）を皇位の印として受け継ぐ儀式だ。

女性皇族はここに出席しない。皇位継承の儀式なので、皇位継承権のある男性皇族のみ出席するのが前例となっていて、今回もこれを踏襲する。21世紀の男女共同参画社会で女性皇族を排除するいわれはないのではないかという声もあったが、政府は前例踏襲を重視した。

その40分後、即位後朝見の儀が同じ「松の間」である。新天皇が即位して初めて三権の長（首相、衆参両院議長、最高裁判所長官）、閣僚、国会議員の代表、都道府県知事の代表など国民の代表者に会って、初めての「お言葉」を述べる儀式だ。

5月4日、初めての一般参賀が宮殿東庭で開かれ、即位した天皇が初めて一般国民の前に姿を現す機会になる。

5月13日には斎田点定の儀がある。毎年11月、その年に採れた新しいお米を供えて五穀豊穰、国の安寧を祈る宮中祭祀を新嘗祭と言うが、天皇が即位して初めて行う新

嘗祭を大嘗祭と言う。そこに供えるお米を作る所を斎田と言ひ、東日本から1カ所、西日本から1カ所地方を決めて、東日本の田んぼを悠紀斎田、西日本の田んぼを主基斎田と言う。

その決め方は亀卜と言って、焼いた亀の甲羅のひびの入る方で決める。桜の枝を焼き、アオウミガメの甲羅を厚さ2ミリぐらいに薄く削り、熱くなった桜の枝を押し当てて熱でひびを入れる。そのひびの入る方で、東は青森県とか西は鹿児島県など分かるらしい。

秋に行幸啓ラッシュ

5月26日から28日ごろ、天皇が初めて迎える国賓としてアメリカのトランプ大統領を招待しようということで政府は今調整している。安倍さんもトランプ大統領をノーベル賞に推薦したりして、ここでも「アメリカ・ファースト」なのか。あからさまにやると皇室の政治利用になるという指摘も出てきかねない。

6月に入ると新しい天皇・皇后の地方訪問が始まる。その第1弾として、6月2日、全国植樹祭で愛知県に行かれる。8月15日には毎年行われている全国戦没者追悼

式があり、これに初めての戦後生まれの天皇として出席し、そこで新しい天皇陛下がどんなお言葉をおっしゃるか注目される。9月になると、全国豊かな海づくり大会で秋田県、国民文化祭で新潟県、国民体育大会開会式で茨城県と、行幸啓のラッシュのような形で国民との接点ができる。

10月に即位礼正殿の儀

10月にはいよいよ皇位継承儀式のハイライトとも言うべき儀式が始まる。まず22日、即位礼正殿の儀が「松の間」で国事行事として行われる。左の写真で、四角の台のようなものの上に八角形の覆いがあつて、鳳凰などが飾られている。これを高御座と言ひ、鳳凰は中国の伝説では君子が良い政治を行うと現れる縁起の良い鳥とされ



「即位礼正殿の儀」で、高御座からお言葉を述べられる天皇陛下。奥は御帳台の皇后さま（1990年11月12日、宮殿・松の間 写真提供：共同通信社）

ているが、この中に立って天皇が国内外に即位したことを宣明する儀式だ。

それぞれ古式装束を着るのだが、エビ茶色の装束を黄櫨染袍こうろせんほうと言って、天皇だけが着られる色だ。

正面向かって見ると、左が高御座、右に一回り小さい台があるのは御帳台みちょうだいと言って皇后が立つ台だ。前回の時は、海部俊樹首相が、高御座の前で万歳三唱した。

向かって右には十二単ひしとせの女性皇族が並び、左には男性皇族あるいは宮内庁職員が黒い束帯姿で並ぶ。

4千万円の車、使ったのは2回

正殿の儀が終わると、同じく10月22日、皇居から赤坂御所の間で祝賀御列の儀が行われる。その間4・7キロぐらいあるが、ここをオープンカーで30分ぐらいかけてパレードする。

現天皇の時に使ったのはロールスロイスのオープンカーで、このパレードのために約4千万円で買ったのだが、この時と、93年、現皇太子さまの結婚パレードの2回しか使っていない。それ以降、使う機会がなく、宮内庁の車庫で眠りっ放しで、そのうち動かなくなつて廃車扱いとなった。結局

1回2千万円だったことになる。

今度はトヨタのセンチュリーを改造して使うことになっている。改造費などを含めて8千万円の予算を組んでいる。次に結婚する人も当分ないようだし、どうするんだという意見もあるが、国はオリンピックの際のパレードなどにも使うと言っている。8千万円もかけるのだから、有効利用してほしいと思う。

パレードが終わると、饗宴きやうえんの儀といって国内外の賓客を招いた披露宴が行われる。正殿の儀とパレードが終わった日の夜から4日間連続、計7回開かれた。国民から「陛下は宴会ばかりやっている」という批判もあり、ご本人たちの負担も重い。今回は雅子さまの状況もあって22、25、29、31と日を空けながら、回数も4回。うちの2回は立食形式にするなど、かなり簡素化する予定だ。

前回は一夜限りのお社に15億円

11月14日の夜から15日未明にかけて、大嘗祭の中心儀式である大嘗宮の儀がある。大嘗宮の儀は二つに分かれていて、東日本で取れたお米を供える悠紀殿きよき供饌きよせんの儀が夕方から夜にかけて、そして西日本で取れ

たお米を供える主基殿供饌の儀が夜中にある。天皇が即位後初めて行う新嘗祭で、新たに大嘗宮を造営して行う。

新嘗祭は毎年、11月23日午後6時ごろから2時間ぐらいの夕の儀ゆいと午後11時ごろから2時間ぐらいの暁の儀あけぼのがあり、五穀豊穡や国の安寧に感謝し祈る、宮中で最も大事な宮中祭祀とされ、皇居にある宮中三殿の隣にある神嘉殿しんかでんで行われる。侍従がたいまつで先導する中、天皇が入り、新しいお米を供える。お米といっても粥状のもので、そのお下がり頂くことで天皇がまとうているとされている霊威を更新する。大嘗祭の場合はそこで初めて霊威をまとうという意味合いがあり、大嘗祭を済ませないと本当の天皇になれないとも言われている。

では大嘗宮をどこに造るか。皇居の北東部に東御苑がある。一般に公開されている公園のような所だが、ここには昔、江戸城の天守閣があった。その前に現在は芝生の広場があつて、その土地を使って大嘗宮を造る。

30年前はここに約100坪四方の大きなお社を建て、向かって左に主基殿、右に悠紀殿を造り、これに15億円ぐらいかかっている。しかし、お祭りが終わると、一定期間国民に見学させるが、ほとんど焼却処分

してしまう。宮内庁も今回はできるだけ再利用しますと言っているが、これをどう再利用するかもまた課題の一つだ。

ご先祖に即位を報告

即位礼と大嘗祭が終わると、神宮に親謁しんえつの儀がある。伊勢神宮に参拝して、無事に即位礼と大嘗祭が終わりましたとご先祖に報告する。この後も、奈良の神武天皇陵、京都の明治天皇陵、八王子の昭和天皇陵、大正天皇陵などにも参拝する。その一環として京都御所で茶会がある。関西の各界代表が招待される見通しだ。

12月9日は新皇后となった雅子さまの56歳の誕生日。翌年1月の正月行事が終わった後、2月23日が新たな天皇誕生日として祝日になるが、皇太子さまは60歳の還暦を迎えられる。去年、学習院のゼミのOB会があり、グラスを持ちながら同級生が「いやあ、俺たちもそろそろ定年だな。これからどうするんだ」と話している。そこに現れた皇太子さまが、「いや、私はこれからなんです」と言ったらしい。59歳でやっと正式な職に就くというのは大変な話だと思うが、頑張っていたきたい。

一連の天皇の即位儀礼が終わって、4月

19日、秋篠宮さま立皇嗣りゅうこうしの礼がある。秋篠宮さまは5月1日付で皇位継承順位第1位の皇嗣となるが、ここで「秋篠宮さまが立皇嗣になった」という儀式をし、即位関連の儀式が終わることになる。

大嘗祭支出に国費は疑問と

これらの儀式をめぐって去年11月、秋篠宮さまが誕生日記者会見で発言した内容がかなり話題になった。大嘗祭は宗教・神道の色彩が強い。このような宗教色の強いものを国費で行うことは適当なのか、憲法と宗教との関係はどうなっているのか。その問題があるのなら、天皇家のポケットマネーである内廷会計でやるべきだ。多額の費用がかかるのならもっと身の丈に合った質素な儀式にするのが本来の姿だとおっしゃった。政教分離の原則と簡素化に対して問題提起された形だ。この2点についてお話をしたい。

儀式に対する政府の方針は「平成の代替わりを基本的に踏襲する」と昨年3月30日に決めてしまった。前回の儀式は憲法に準じて十分検討した上で行われたので何も問題は無い。従って、そのまま踏襲すると、ここに至るまでほとんど議論はなかったのだが、では平成の儀式は何かといえれば戦前

の「登極令とうきょくれい」に基づいて行われた。

登極令というのは、明治42（1909）年、皇位継承儀式のマニユアルとして制定されたものだ。その時代背景を見ると、1909年というのは、その前に日本は日清戦争に勝ち、日露戦争に勝ち、これから欧米列強に伍ごしてやっていくんだ。それには天皇を中心とした国造りをしていくんだ、日本は神の国だという雰囲気の中で作られたものだから、登極令は神話性、神道形式を多用することで天皇を神格化させた演出をしている。

ところが、戦後の新憲法によって日本は天皇が治める神の国ではなくなったので、47年5月2日、新憲法施行前日に登極令は廃止された。では新しい天皇の代替わりの儀式はどうあるべきか、という視点でその後40年間、政府はほとんど検討していない。天皇は統治権の総攬者そうらんから日本国および日本国民の象徴に変わったのだから、象徴天皇制にふさわしい皇位継承儀式はどうあるべきか、を考えるべきだった。もちろん保守派からは普通りやれというプレッシャーもあったと思うが、基本的には登極令をほぼ踏襲することになってしまったわけだ。

では平成の儀式のどこに宗教性が表れて

いるのかというと、国事行為である剣璽等承継の儀、即位礼正殿の儀に、神話に由来する三種の神器、高御座が登場する。「古事記」や「日本書紀」によると、天空の世界である高天原にいた天照大神が孫のニニギに、「地上界を治めなさい。そのしるしとしてこれを持っていきなさい」と言つて授けたのが鏡と剣と勾玉の三種の神器で、ニニギが宮崎県の高千穂に降り立った天孫降臨の場面を再現したのが高御座だとされている。このような神話性に富んだ儀式を国事行為としてよいのかという指摘がまずあり得る。これに対して政府は、三種の神器は皇室経済法7条の「皇位とともに伝わるべき由緒ある物」の一つであつて、神話性とは切り離して説明するのだが、なかなか苦しい説明だと言わざるを得ない。

即位礼正殿の儀に対しても、宮内庁は時の海部首相に「登極令通り、衣冠束帯を着用し、万歳は正殿から中庭に降りてやってください」と要求したが、海部さんは「象徴天皇制における国民と天皇の関係とは全く矛盾する」と言つて、えんぴ服を着て床の上で万歳三唱するというスタイルを貫いた。

もう一つはおカネの話で、天皇・皇后両陛下とか皇太子さまらが国内外を訪問する

とき、外国の賓客を招いての宮中晩さん会など、皇室のオフィシャルな活動費のことを宮廷費と言うが、神道形式でやる大嘗祭に宮廷費を充てようという話になった。毎年の新嘗祭は天皇家の私的活動費である内廷費で行っているのが政教分離の問題は一応クリアしているのに、なぜ大嘗祭に宮廷費というオフィシャルなお金を出そうとしたのか。

簡素化に限界

当時の政府の説明では、大嘗祭は宗教上の儀式としての性格は否定できないが、天皇にとっては一世に一度の極めて重要な伝統的な皇位継承儀式である。しかも、わが国の憲法には「皇位は世襲制」と書いてあり、皇位継承自体が公的性格がある。従つて、天皇の公的行為に使う宮廷費を大嘗祭に使うのは相当だということだった。

これもかなり苦しい理論武装で、本当のところは、大嘗祭の費用は20数億円かかるが、内廷費でやろうとしても、当時内廷費は年間2億9000万円（現在3億2400万円）で、とても出せない。まさか天皇陛下が住宅ローンを組むわけにもいかないから、国が面倒見るしかない。そのために

はこのような理論武装が必要だという、逆算の発想ではないかと思う。

もう一つの問題は簡素化だが、前回の皇位継承儀式費用は123億円だった。今回は両陛下も今の皇太子さまもできるだけ簡素にやってくさいと言われていた。ところが、実際には166億円で35%も増えってしまった。

簡素化の努力はいろいろしている。例えば即位礼正殿の儀では、前回は客席として仮設ステージを造ったのだが、よく見えなくて無駄だったので今回は取りやめる。饗宴の儀も回数を減らし、招待客も減らす。大嘗宮も敷地面積を一回り小さくした上で、屋根をかやぶきとすべきところを板ぶきにするなど建材も見直した。

しかし、人件費、資材費が高騰しており、大嘗宮総工費は前回15億円だったのが、逆に19億円に膨れ上がってしまった。外国賓客受け入れ費用も5倍増になっている。ソ連崩壊によっていろいろな国が独立したりして、お付き合いする国が増えセキュリティ強化も求められているからだ。さらに、簡素化といっても、「品位を保つことが大事だ」という考え方が根強い。抜本的な見直しはなかなかできなかったと

ということも背景にあると思う。

国の財政も非常に厳しい。30年前はバブル真っ盛りの好景気で、財政に余裕があったが、現在は財政はかなり厳しく、消費税も上がる。生活保護費もカットされる、給料のいろいろな控除も減らされる、国民の負担は増える。その中で166億円という庶民にとって大きなお金を皇位継承儀式に使うことがよいのかというのが、秋篠宮さまの「身の丈に合った儀式にすべきだ」という発言につながるわけだ。

その根本にあるのは「国民の理解を得られるか」ということだ。秋篠宮さまだけでなく、天皇陛下も皇太子さまも「できるだけ簡素に」とおっしゃっており、その根底にあるのは「天皇の地位は主権の存する日本国民の総意に基づく」という憲法1条の規定で、国民の総意をいかに得るか常に考えられている。

こんなに自分たちの生活が苦しくなっているのに、なぜ皇位継承儀式に大きなお金を使うんだ。もう皇室なんか要らないよねとなってしまうのがご本人たちにとって一番恐ろしいわけだから、できるだけそういう意見が出ないような形でやっていくべきだというのが秋篠宮さまの発言につながっ

ているのではないかと思う。

ライフワークは「水問題」

次に新天皇の課題についてお話しすると、平成の天皇陛下は皇太子時代、「威厳がない」などと言われたのを皆さんもご記憶にあるかと思う。確かに昭和天皇の存在が非常に大きくて、それに比べるとそういう印象だったのかもしれない。しかし、即位して30年、各地の被災地を訪問し、国内外の戦没者を慰霊される、立場の弱い人たちに声を掛け、行動する天皇として平成流の象徴天皇像を確立された。

「だが平成流は皇太子時代からの延長にすぎない」と元側近は言っている。皇太子時代からの積み重ねがいかに大事かということだ。1991年7月、雲仙普賢岳噴火のお見舞いに行かれた時には、天皇陛下は体育館の床に膝をつき、被災者と同じ目線で言葉を掛けた。守旧派から見れば、「天皇陛下ともあろうお方が、床に膝をついて国民と話している。何ということだ。あり得ない」となる。ところが、1986年11月に伊豆大島の三原山が噴火して島民が東京に避難して来る、そこに皇太子時代の天皇陛下がお見舞いに行かれた際にも、同じ

ように膝をついて話をしている。

決して天皇になってから急に始めたのではなく、皇太子時代からやっていて、しかもバージョンアップしている。三原山噴火の時はスーツだが、普賢岳噴火の際は腕まくりをしたワイシャツ姿だ。実は体育館に入るまではスーツにネクタイをしていたのだが、「私たちも上着を脱いでいこうじゃないか」といって車の中で上着を脱がれた。「被災者は着の身着のまままで逃げて来ているはずだ。スーツにネクタイだと緊張するだろうから」と気を遣って、ラフな格好で国民の前に現れた。常に国民との距離はどうあるべきか考えられて行動し、継続し、ブラッシュアップしている。

では今度天皇になる皇太子さまはどうかというと、なかなか厳しい30年だった。お妃選びは難航して弟に先を越され、雅子さまと出会うが、雅子さまの祖父が水俣病の原因企業のチッソの社長をやっていたことが問題になって話が進まなくなってしまふ。紆余曲折があつて、何とか結婚にこぎ着けた。プロポーズの言葉が「私が一生、お守りします」で、雅子さまもそれならというので結婚できたのだが、期待されたお子さまはなかなか授からない。

もう一つの口説き文句は「皇室に入れば、外交官とは違った国際親善ができません」ということだったのだが、それもままならず、やっと愛子さまが生まれたが、次のお子さまはできない。「私は外交官の家に育って、子どもの時から外国に行くのが普通の生活だったのに、こんなに長く外国訪問が困難な状況に適応するのは大変でした」と会見で言ってしまう。そして雅子さまは長期療養に入り、適応障害と診断される。皇太子さまは突然、「雅子のキャリアや人格を否定する動きがあった」と発言し、周りは大騒ぎ。天皇陛下も「何を言っているのか理解し切れぬ」と怒ってしまいい、この頃は皇太子さまと天皇陛下の仲は険悪な状況だった。

愛子さまは学習院初等科に入学したが、一時不登校状態になる。学校に行けるようになってからも、雅子さまの付き添いで登校している。そこに秋篠宮家に41年ぶりの男子として長男悠仁さまが生まれる。

このように家の中がごたごたしていて、天皇になったらどうしようと考えてる余裕もなかったのではないかと言う人も少なからずいるし、20年近く前の誕生日会見で「時代に即した公務」が必要だと言われたが、

それが何を指すのか分からない。天皇陛下が歴代宮内庁長官に「皇太子が希望する新しい公務を考えてやってくれ」と要請する始末だった。

ちょうどその頃、京都で開かれた「世界水フォーラム」の名誉総裁をやってくれと言われて、その後もやり続けていた。「世界水フォーラム」というのは、水の環境とか衛生的な水の確保などを実現するためにはどうしたらよいか話し合う国際会議で、それを通じて水問題との関わりができた。

2007年からは国連「水と衛生に関する諮問委員会」名誉総裁も引き受け、日本の皇族として初めて国連本部で基調講演する機会にも恵まれ、09年の会見では「水問題が私のライフワークです」と明言している。

その志は良いとしても、水戦争という言葉もあるように国際紛争の種になったり、水ビジネスと言われ、利権が渦巻いているところもあって、それに巻き込まれたり利用されたりする恐れはないか。平成の両陛下の戦没者の慰霊や弱者の支援といった分かりやすいものではなく、水問題という抽象的なものに国民の理解がどこまで深まるかということもある。

加えての問題は雅子さまだ。適応障害と

診断されて以降、15年の療養生活が続いている。東宮職医師団は「体調に波はあるが、着実に回復している」と毎年言うのだが、公務の出欠はまだ不安定だ。となると、雅子さま出席の前提で公務日程を立てると、どうしても緩いスケジュールになってしまう。

今両陛下が地方に行くときは大体2泊3日だが、皇太子さまが地方に行くときは1泊2日だ。恐らく2泊で地方に行くのは雅子さまにはまだ難しいかなという判断があるのだと思う。それだけ国民と触れ合う機会が少なくなるのは確かだ。

また、平成の時代は両陛下セットで行動するというのが定着したが、雅子さまが出たり出なかつたりとなると、待っている国民はがっかりするのかなと思う。それ以上に心配なのは、スーパーヒロインの美智子さまと比べられるのは必至で、「私は上皇后さまのようににはできなかったわ」と落ち込んでしまう心配もある。

30年後は皇室ゼロ？

皇位継承の最大の問題は皇族の減少で、皇室の構成18人のうち皇位継承権のあるのは4人。皇太子さまが天皇になると、秋篠

宮さま、悠仁さま、常陸宮さまの3人だ。常陸宮さまはもう83歳なので事実上無理と考えると、現実的に皇位継承権があるのは秋篠宮さまと悠仁さまだ。女性皇族のうち6人が未婚で、眞子さまがどうなるか分からないが、ゆくゆくは民間に出られる可能性がある。また60歳以上の人も7人もいる。

このままで30年後の皇室を考えてみると、悠仁さまだけが1人皇室に残るのもフィクションではない。女性天皇・女系天皇を認めればよいのではないかという意見が以前からある。女性天皇は過去にも例があるが、次の男系天皇即位までのワンポイントリリーフだった。女系天皇というのは母方の血筋に天皇がいる天皇で、過去には一人も例がないことから保守派は反発している。

2001年に愛子さまが生まれて、次になかなか生まれる状況ではない。いよいよどうするかというので、2005年、小泉政権の時に「皇室典範に関する有識者会議」を立ち上げ、今後の皇位継承をどうするか話し合った。その時に出た結論が女性・女系天皇容認だった。男女に関係なく、生まれた順で天皇にしていきましようという報告書をまとめ、法律案もできて、まさに国会に提出しようとしたところで、

紀子さまの妊娠が分かった。もし男の子だったら状況が変わるからといって待っていたら、悠仁さまが生まれた。これでしばらくは安心だというので、女性・女系天皇容認の法律案は白紙になってしまった。

一方で、保守派が主張しているのは、戦後GHQ（連合国軍総司令部）の指示で皇室から出た旧皇族を戻せばいいじゃないか。その中には男系の血筋を引いている男の子もいるから、その人たちに皇位継承権を与えれば男系男子の伝統は守れると言っている。安倍さんも国会答弁で「選択肢の一つとしてあり得る」と言っている。

女性宮家創設問題の行方

ただ課題は旧皇族の人たちと天皇陛下とは約600年前の室町時代までさかのぼらないと共通の祖先にたどり着けない。しかも戦後70年、既に世代交代して、一般国民として生まれ、一般国民として育っている人たちが急に皇族に呼び戻すことに対して国民の理解が得られるのか。制約の多い皇室に入るのだから本人の意思も大事だ。

「女性宮家」の創設も話題になった。野田政権が2012年10月、有識者会議の論点整理として、女性皇族も結婚後も皇室に

残って新たに宮家を立て、公務をしてもらう「女性宮家」の創設を考えたかどうかという案を打ちだした。

野田さんはその後、衆院の解散選挙で大負けして退陣。その後任の安倍さんは「女性宮家」は女性・女系天皇につながるとして大反対だから、事実上、塩漬けにしていたのだが、天皇陛下の退位を可能にした皇室典範特例法を作った時に、衆参両院が付帯決議をしている。その中で「政府は安定的な皇位継承を確保するための諸課題、女性宮家創設等について、本法施行（天皇陛下の退位）後、速やかに検討を行ない、その結果を国会に報告すること」としている。

この「女性宮家の創設等」の「等」がくせ者で、先ほど言った旧皇族復帰も含んでいる。付帯決議にいきなり「旧皇族の復帰」と書くとハレーションが大きいので、「等」の中に収めて話し合いをし、その結果を国会に報告しなさいとしている。

4月30日で本法は施行される。その後、安倍政権はどう動くのか、注目していかなければならぬと思う。本稿は3月15日に行った講演内容を要約、一部加筆した。

代替わり関係

新天皇、「平和主義」「多様性」を尊重 戦前型「復古」抑止へ

(レコードチャイナ主筆 元時事通信社編集局長)

八 牧 浩 行



皇太子浩宮さまが即位し令和天皇となられた。新天皇の若き日の素顔と思考を紹介しつつ最近の事例や発言などから新天皇像を探りたい。平成天皇の「平和主義」と「多様性」を継承することになるだろうが、一方で「菊のタブー」がなお存在。戦前の天皇制への回帰を目指す勢力が暗躍しており、メディアの責任も大きい。

民族多様性を学ばれた英国留学

筆者は浩宮さまの英オックスフォード大留学時代（1983～85年）に時事通信のロンドン特派員として、浩宮さまを担当。たびたび同大学に訪ねて取材したほか、英国王室との交流やヨーロッパ王族を訪ねる旅行や登山にも同行した。

日本国内では警備担当はじめ多くのスタッフが行き、多数のメディアが追い掛け、総勢50人以上にもなるが、英国では、代表取材の通信社記者も含め5人程度。英

国名物パブでは侍従と警察護衛が外で待機するものの、中で楽しそうに地元民と談笑されていた。

「寮の部屋ごと、記念に持って帰りたい心境です」

1985（昭和60）年10月、留学を終えての率直な感想である。

83年8月、エディンバラ近郊の小高い山、アーサーズシート（アーサーの王座）に登られた際は、カメラを担いでいる上に登山が得意でない筆者に気遣い、「大丈夫ですか？」と時折歩を止め、カメラアングルの良い見晴らしのいい場所ではポーズまで取ってくださいました。そして「（御用邸のある）那須を思い出しますね。母から手紙が来ました」と懐かしそうに語り掛けていただいた。美智子さまをとっても敬愛されているようだった。

84年1月、ヨーロッパの中心に位置する小さな王国リヒテンシュタインの皇太子に



留学先の英国オックスフォードで学友らと街を散策される浩宮さま（1983年12月 オックスフォード時事）

招かれた際も同行した。王宮の近くにはスキー場が広がっており、浩宮さまは皇太子らとスキーを楽しんだ。東京の本社からは「浩宮さまのスキー滑走姿の写真を撮るよう」指示されたが、広いゲレンデで多くのスキーヤーがいる中で、あつという間に滑り下り、ファインダーに捉えることができない。困り果てていると、大きな声で「おい！」と呼び掛け、ゆつくりと滑りポーズを取っていただいた。やさしい気配りの気持ちがここでも伝わった。

オックスフォード大学では、普通の20代の若者らしく、自由と交友を謳歌（おうか）されていた。ジーンズ姿で高級デイスコに入ろうとして断られたこともある。柏原芳恵やブルック・シールズのファンで、彼女たちの写真を寮の部屋に貼っていた。

美智子さまとの深い絆

ある時、英国の大学と日本の大学の違い

を質問したら、「こちらの大学のゼミのやりとりは面白い。日本では女子学生はおとなしくあまり発言しません、こちらでは元気でどんどん発言し、論破されてしまいます。いいですねえ」と目を輝かせ、「自分の意見をはっきり述べ、服装も気取らず地味なのに感心しました」。

浩宮さまにはほのかに懂っていたクラスメートがいた。ノルウェーの聡明な人だった。ある時、「パーティーの誘いの手紙を出したら、行ってくれると返事があった」とうれしそうにされていた。

音楽好きの浩宮さまはオックスフォード大管弦楽団に所属、ビオラ奏者としてさまざまな演奏会に参加。幹事社として「是非日本の視聴者にニュース映像を送りたい」と要望したところ、宮内庁が「音は前例がないので困る」と音声放送を拒否。そこで「浩宮さまはプロ級なので大丈夫」と掛け合った結果、最終的に音入りで放映され多くの音楽ファンの共感を呼んだ。この「前例打破」には浩宮さまの意向もあった。

ある日ロンドンでの宿舎で待っていたら、英国在住だったピアニストの内田光子さんが自転車を押して出てきた。お妃候補お妃候補の話題も追っていたので「浩宮さまとの関

係は？」と無粋な質問をしたら「ヨーロッパの音楽事情をご進講してきました」。

浩宮さまの留学時代の2年半、当時の皇太子夫妻（現平成天皇・皇后）が公務で世界各国に行かれた帰途、ロンドンに毎年立ち寄り、浩宮さまも交えて記者会見された。夫妻はアフリカや北欧などの印象を語り、「相互交流と平和友好の尊さ」を強調し、浩宮さまも全面的な賛意を示していた。

世界の多くの若者と交流し、協調と平和友好の精神を学ばれた。お酒もたしなみ、パブや寮の食堂などで学友と談笑することも多かった。欧州各地を旅行し、多くの民族との交流を通じて多様性を尊重すべきであることも改めて認識された。

その後、筆者は皇后になられた美智子さまと、東京で、ある小さなパーティーで話したことがある。浩宮さまとの英国時代の思い出をちょっと披露したら、「もっと聞かせてほしい」と15分以上も耳を傾けていただいた。浩宮さまを気遣う深い情愛とともに「世界の人々に寄り添い平和を願う」気持ちも伝わってきた。美智子さまのようなヒューマニズム精神にあふれた温かい母親の下で、浩宮さまの資質や考えも育まれたのだろう。

「日本国憲法を守る」宣言

73回目の終戦の日だった昨年8月15日に、平成天皇は全国戦没者追悼式に出席し、「過去を顧み、深い反省とともに、今後、戦争の惨禍が再び繰り返されないことを切に願う」と述べた。日本は明治維新以降、日清、日露、日中・太平洋戦争とたびたび戦争してきた。そして戦後73年、主要国で日本だけが戦争をしなかった。戦後の平和は貴重であり、「永遠の不戦」を目指したいとの願いであろう。

平成元年1月9日、平成天皇は「即位後朝見の儀」の折に国民に向けたお言葉の中で、「皆さんとともに日本国憲法を守り、これに従って責務を果たす」と誓った。戦争を二度と繰り返さない政治体制、それを保障している日本国憲法を守るとの宣言である。「天皇皇后陛下は右傾化する安倍政権より平和主義者」（政治評論家）といわれるゆえんだが、浩宮さまがこの平和主義を踏襲するのは間違いない。

平成天皇は「戦争を二度としてはならない」との思いを常に抱かれ、戦没者慰霊の旅を重ねた。広島、長崎、沖縄、サイパン、パラオ、フィリピンなど内外各地を訪

れたほか、天皇として史上初の中国訪問も実現した。ただ1931年の満州事変に始まる日中戦争の侵略の現場である南京、重慶、旧満州地域や併合した朝鮮半島などには行っておらず、新天皇に引き継がれた。

もって国民に語り掛ける場を

今年から戦没者追悼式には新天皇、新皇后が出席され、戦争体験のない世代に継承される。新しい時代の「終戦の日」がつくられていくことであろう。

浩宮さまは13年2月21日誕生日の記者会見で、「日本国憲法の規定に思いを致して、象徴とはどうあるべきか、その望ましい在り方を求め続けることが大切であると思います。陛下と折に触れて象徴天皇の在り方について、陛下ご自身が思われていること、あるいは体験されてきたことなどをお話しくださるので、私としても本当に参考にさせていただきます」と述べた。平成天皇から浩宮さまへの伝承とお二人の温かく密接な関係が浮かび上がる。

皇太子さまは昨年9月5日、フランス訪問を前にした会見で、次世代の天皇像を問われ、「各国の社会制度や慣習、文化的な背景などを踏まえながら互いに良い点を学

び合っていくことが大切だと思う」と言明。雅子さまに対し、「国際親善増進のための公務にもできるだけ関わっていつてくれると思う。外国で暮らした経験、あるいは仕事で外交に携わってきたことは必ず役に立つ」と期待を込めた。

雅子さまの父の小和田恒氏は外務省事務次官を退官後は国際司法裁判所（オランダ・ハーグ）の判事に就任、08年から3年間所長を務めた。その後判事を務めていたが、昨年6月に退官、帰国した。同氏は1976年に福田赳夫首相秘書官になり、日中平和友好条約の作成に参加する。秘書官には他に福田康夫氏がいた。後に首相になった康夫氏は「平和主義」を掲げハト派として知られている。2人は親密で、新天皇の考え方にも影響を及ぼしそうだ。

天皇皇后の式典や会見などのお言葉は年に数回のみ。気楽にアドリブでやりとりする機会は事実上閉ざされ、「菊のタブー」と言われている。浩宮さまはご自分の言葉で得意即妙な受け答えができる聡明な人柄。英国やオランダなど海外の王族のように露出が多ければ国民の人気も高まるであろう。

皇室を聖域化しようとする「勢力」に配

慮せざるを得ないという日本特有の事情もあるだろうが、もって国民や世界に向けてフランクに呼び掛けてもいいと思う。

「復古」回帰求める右派勢力

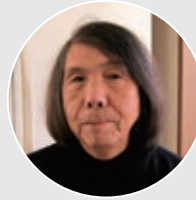
3月に「平成の終焉―退位と天皇・皇后」（岩波新書）を上梓した原武史放送大学教授は「（代替わりごとに）天皇像は大きく変化した。新しいスタイルが出てくるのではないか」と指摘。雅子皇后が体調を回復され外務省でのキャリアを生かして新しい皇室像をつくるのが考えられると見る。

一方で、右派勢力は、天皇が明治期のように一人で祭祀を行う「万世一系」の戦前イデオロギーの復活を志向していると同教授は喝破。同著のあとがきで「皇室関係のすべての記事を日々チェックし、目を光らせている『ある人物』の存在が見え隠れしている」と明かし、宮内庁も「言論封殺」に加担していると懸念する。右派は明治時代のように天皇だけが行幸し、「提灯奉迎」や「天皇陛下万歳」をするのを理想としているという。

メディアは「天皇の神格化」など歴史の逆回転をチェックし、もって開かれた皇室づくりをサポートすべきであろう。

プレス
ウォッチング

政権の「令和」利用に 乗せられる 「平成」はマイナスイメージばかり



ジャーナリスト
小池 新

想像以上にバカバカしい「元号祭り」だった。何でも頭に「平成最後の」を付けて、と思っていたら、今度は何でもかんでも「令和」。皇室祝賀ムードと連動した一大イベントになった。生前退位でもここまでの騒ぎになるとは。政権が代替わりを利用し、国民の多くがそれに乗せられている。退位・即位はさらにお祭り騒ぎになりそう。陰で重要な問題が無関心のうちに素通りしてしていることを考えるべきだ。

新元号発表は4月1日昼前で、在京紙、地方紙とも夕刊は軒並み1面トップ。「令和」を超大活字にし、菅義偉官房長官が墨

書の額を掲げた写真を大きく掲載した。多くの社が号外を出し、街頭で奪い合いも。読売最終版の写真は記者会見の安倍晋三首相。「国書」万葉集から初めて元号を選んだことを「悠久の歴史と薫り高き文化、四季折々の美しい自然。こうした日本の国柄をしつかりと次の時代へと引き継いでいく」と、支持基盤の中心の保守派が喜びそうな談話を讀んだ。

元号は伝統？ 文化？

祝賀紙面は2日付朝刊も全面展開。社説は読売が「おおらかな情緒を感じさせる2字」と祝意を表し、産経も「花咲かす日本を目指そう」の見出しで歓迎した。対して東京は、漢籍から採用してきた経緯と理由を挙げ、「ことさらこの伝統を排したなら狭量すぎる」とチクリ。朝日は「(政府の発表は)国民生活最優先とは言い難い」とし、毎日、日経、東京と併せて、決定過程と情報公開の点で苦言を呈した。しかし元号の評価は、「国民生活や社会の中でしっかりと息づいている」「未来へ繋ぐ伝統文化」とした産経と他紙で本質的な差はない。毎日は「一つの『文化』であろう」、東京も「すっかり根付いた日本の文化」と

認め、朝日は「国民主権の現憲法の下、国民の間には、西暦との自然な使い分けが定着しているようにみえる」とした。そうだろうか。大勢に同調しているだけでは？

多様な議論なく、総じて好意的

多くの学者が、万葉集を含む日本文化に中国の強い影響があったことを認めつつ、総じて新元号に好意的。考案者と名指される中西進・大阪女子大名誉教授は12日、それを認めないまま「令和」を礼賛した(13日付朝刊各紙)。2日送信の共同の緊急世論調査でも「令和に好感が持てる」は73・7%。3日付朝刊の読売は62%だったが、日本の古典から引用されたことを「評価する」は88%に上った。「日本が一番」という、ナシヨナリズムとも絡まる現状肯定の雰囲気、社会にまん延している。

その中で小島毅・東大教授は10日付朝日朝刊文化・文芸欄で、「令」と「和」を「無理やりくっつけている感じがする」とし、「初の国書」を強調する政府の姿勢が「大陸伝来の文化を基盤とする日本の伝統の成り立ちを軽視しているかのように映る」と述べて「令和」ぬぐえぬ違和感(見出し)を表明。16日付朝日同欄では品

田悦一・東大教授が、万葉集が「愛国」に利用されてきた歴史を説明した。元号は廃止論も含めてもつと多様な議論が必要だし、それが学者やメディアの責務では？ 4月6日付朝日朝刊「メディアタイムズ」は、各紙を検証して「令和フィーバー 報道も過熱」の見出しを付けた。そう言うなら、自社の記事に反映させるべきではないか。

私に言わせれば、護憲派を含む国民の大多数もメディアも新元号を安直に受け入れ、改元騒ぎに迎合。「首相『令和』を私物化？」（4月10日付毎日朝刊見出し）の狙いにはまった。やはり「お祭り」の紙幣デザイン刷新（9日発表）も加わって、五輪担当相や副国交相が失言で辞職したのに、統一地方選で自民党は堅調だった。

なぜ日本は変化に遅れたか

この間、平成を総括する論考が多数現れた。現状を二大政党制が実現した1920年代と重ねる研究者がいる半面、2月5日付日経朝刊「平成って」で日本史研究者・呉座勇一氏は、混沌と分断という点で「平成は中世に一番近いかもしれない」と分析した。その平成30年間の日本は、「不安定」と「停滞」（昨年11月27日付読売朝刊アン

ケート）、「あきらめ気分」（2月15日付産経「正論」竹内洋・関西大学東京センター長）、「下り坂」（3月25日付日経朝刊「核心」論説フェロー）、「焦燥」（3月28日付朝日朝刊「経済気象台」）、「激変の時代」（4月13日付朝日朝刊、竹中平蔵・東洋大教授）とロクなイメージがない。3月28日付産経文化欄で劇作家・山崎正和氏が、阪神、東日本、熊本地震の際の相互協力を取り上げて「日本史上初めて『国民』が生まれた画期的な時代」とした程度。

小熊英二・慶応大教授は、3月28日付朝日朝刊「論壇時評」で、「なぜ日本はこの30年で世界の変化に遅れたのか」と問題提起し、現状維持傾向が強いことなどを理由に挙げた。1月30日付朝日朝刊のインタビューで小林喜光・経済同友会代表幹事も「平成の30年間、日本は一人負けだった」と断言。1月9日付日経朝刊「平成の終わりに④」で藤本隆宏・東大教授は「デジタル化で出遅れ、上空で米國勢に制空権を握られ、低空でもドイツ勢の後塵を拝した」と分析した。昨年9月6日付朝日朝刊「平成とは第3部うつろう空気④」で、若者の意見を政策に反映させる組織を結成した一人（29）は「日本が取り残されている感覚

を僕らの世代は持っている」と語った。やはりマイナスイメージばかりだ。

東京五輪後に何かがある？

「昭和に付随した平成」という評価をよく聞く。でも私には、平成は「昭和の物語の意味を逆転させた」実感がある。冷戦終結で平和になると思ったが、国家の対立は逆に激化し、「自国ファースト」の風潮が世界に広がっている。昭和に作られた理念を現実で裏切ったのが平成だったので？

3月1日付朝日朝刊「異論のススめ」で佐伯啓思・京都大名誉教授は、安倍政権を一定程度評価しながら、現状を「表面のぎやかさの背後で何か大事なものが壊れている、という印象を私もぬぐえない」と述べた。小熊氏は「変化は静かに、だが確実に進んでいる」「東京オリンピックと大阪万博という『昭和の亡霊』が終わるころには、新しい動きが出てくるだろう」と予測した。それは昨年9月7日付産経「正論」で評論家・西尾幹二氏が指摘し、竹内洋氏も「私もそのように思う」と同意した。「オリンピックが終わった段階で何かありそうだ」とする予感と符合するのかわどうか。それは不吉なことか。その兆しは？

海・外・情・報

欧州

英ブレグジット、迷走の理由とは
指導力欠落、政界分裂で收拾がつかず

在英ジャーナリスト

小林 恭子

英国の欧州連合（EU）からの離脱（「ブレグジット」）をめぐり、政界の迷走が続いている。

今年3月29日には離脱の予定だったが、離脱をどのようにするかを定める「離脱協定案」が英議会で承認されず、離脱日はいつたかは4月12日に延期された。しかし、直前になっても政界がまとまらず、同月10日のEU首脳会議で10月31日までに離脱することが決まった。この日以前に議会が一つにまとまれば、その時点での離脱となる。5月23～26日には欧州議会選挙が控えている。英国がこれに参加するかどうか、

政治の停滞打開のために総選挙が行われるのか、あるいは首相交代を含めた政権刷新となるのか、また肝心の議会による承認はいつになるのか、脱稿時点では予測がつかない。本稿では、迷走の理由に注目した。

予想外の離脱派勝利で政治に空白

離脱は2016年の国民投票によって決まったが、その理由としては、大英帝国の記憶、EUの官僚主義への反発の上に、2004年以降の旧東欧諸国からの移民の流入、10年以降のユーロ危機で非ユーロ国でありながら負担を求められたことで国民の反発を買ったこと、などが挙げられる。16年6月23日に実施された国民投票では離脱派（52%）が残留派（48%）を僅差で抑え、思いがけず勝利した。

離脱派の意外な勝利が、現在の混乱に直接つながる。国民投票に向かうキャンペーンでは与党・保守党、内閣、国民全体が離脱か残留かで真っ二つに分かれたが、結果判明後、残留・離脱運動の主導者たちが表舞台から姿を消し、政治に空白状態が生じたからだ。キャンペーン時の主張、信念で国を一つにまとめる指導者がおらず、今もいないのである。

まず、離脱派勝利の判明直後、残留派を主導したキャメロン首相が辞任を表明し、保守党党首選の引き金を引いた。国民投票を実現させた、離脱派政党「英国独立党」（UKIP）のフアラージ党首も辞任を宣言。離脱運動で最も目立ったジョンソン元ロンドン市長は、次の首相候補として最有力視されていたものの、協力を約束していた盟友のゴープ法相自身が党首選に立候補したことで、自分は立候補を断念した。最終的に、残留派のメイ元内相が保守党党首・新首相となった（16年7月）。国民投票で勝利した離脱派を代表する政治家は、政治のトップには立たなかつた。

政権発足時、メイ首相は「離脱実現に最大の力を傾ける」と言い切った。「離脱内閣」であることをアピールするため、ジョンソン氏を外相にし、ほかの離脱派の大物議員らを入閣させた。17年1月には「EUの関税同盟からも単一市場からも出る」と宣言し、EUと「悪い離脱協定を結ぶぐらいだったら、協定なしで離脱する」という強気の発言で党内の欧州懐疑派を喜ばせた。政権は離脱強硬派（ジョンソン外相、デービス離脱担当相など）とハモンド財務相を含む残留派・離脱穏健派で分裂していた。

英下院全体を見ると、残留支持が圧倒的で、特に最大野党は80%が残留派だった。しかし、こうした議員は離脱による国民生活への悪影響を思えば「離脱反対」であっても、これを口にできなかつた。「国民の判断＝離脱」に反対となれば、民主主義の原則に逆行することになるからだ。17年6月の下院選では、保守党も労働党も「離脱を実行する」を公約に入れた。残留支持の国民は政治の選択肢がない状態に置かれた。

メイ首相の気質と議会制民主主義の限界

英国で「混迷を生じさせたのは誰か」と聞けば、真っ先に名前が挙がるのはメイ首相だろう。その気質と政策実行能力の欠落が原因だ。

メイ氏は常に容姿端麗で、議会では立て板に水のごとく話すが、実は他者とのコミュニケーションが非常に不得手だ。あらかじめ決められたことを話すのは上手だが、不意の質問には決まり文句を繰り返すのが常だ。交渉事では一切譲歩せず、相手から譲歩を引き出すべを持たない。こうした気質は、離脱協定合意までの議会との交渉過程で、頑迷さとなって表れた。

最後に、なぜ2度も離脱予定日を延期す

る羽目になったのかを説明したい。

昨年11月、EUと英政府は離脱協定案に合意している。これを議会が承認すれば、将来の通商関係を交渉する段階に進む。ところが、この協定案はこれまで3回否決されている。では、議会はどのような代案を持っているのかというと、選択肢が複数出されたものの、一つにまとまっていな。そこで、保守党と労働党幹部が代案のたたき台を作るために交渉しているところだ。

議会が停滞している直接の理由は、メイ首相がEU側を持つていった協定案は議会の意見をまとめたものではなかつたからだ。首相は先にEUとの間で合意を取り付けてから、「これを承認しなさい。でなければ、合意なき離脱になる」と議員らに迫ったのである。さらにその前の段階の協定案作りも問題だった。議論は保守党内のみで行われ、野党側はその過程から締め出された。メディアや野党が交渉過程を検証しようとしたが、政府側は「交渉の際には細かいことを外部には出さない」と繰り返し、議論を回避した。

ようやく、おぼろげながらも協定案の形が見えてきたのは国民投票から約2年後の昨年7月である。協定案のドラフトを内閣

でまとめたが、デービス離脱担当相は「親EU過ぎる」という理由で辞任している。ジョンソン外相も間もなく辞任した。秋になって、政府内でまとめた協定案をEU側に持つていく段階となって、今度は2代目の離脱担当相が同様の理由で辞任した。

11月にメイ首相が議会の頭越しにEUと合意した離脱協定案を、当初メイ氏は12月に議会の採決にかける予定だったが、否決される可能性が濃厚のため、今年1月中旬に延期。否決され続けて、現在に至る。

議会制民主主義の国である英国は、下院の過半数の議席を持つ政権党がその政策を議会での合意を受けて実行する形を取る。現在のメイ政権のような少数政権では、議会内で意見が割れているとき、物事は先に進まない。

特に、閣外協力する北アイルランドの地方政党「民主統一党(DUP)」がアイルランド共和国との国境問題に絡んで現在の協定案に反対しており、政府は窮地に立たされた。欧州大陸の国のように複数の政党が合従連衡で時間をかけて妥協点を見いだす伝統もない。現在の英国政治の混迷は、議会制民主主義の限界を露呈させたとも言える。

メディア談話室

ステルス機がなぜレーダーに映った



元共同通信社社会部長
井内 康文

「航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Aの機影がレーダーから消えた」。このニュースを聞き最初に浮かんだ疑問は「究極のステルス機がなぜレーダーに映っていたのか」だった。WEBによるとテレビ朝日が4月9日午後8時23分、真っ先に速報した。発生から1時間足らずという驚異的なスピードだ。未明までテレビのチャンネルを追った。しかし疑問は解けない。千葉県柏市の自宅に配達される10日付の朝日新聞（以下、新聞は略）と日経を見て同じ。仕方がないのでコンビニで他の在京紙を買った。「レーダーに映りにくい高いス

テルス性を持ち」（各紙）などあるだけで、詳しい説明はない。疑問は10日付毎日と日経の夕刊で解けた。「訓練では機体の位置情報を発信して飛行するためレーダーで捕捉できるという」「今回の訓練では機体の位置情報などを自動送信する装置が作動していたとみられる」とあったからだ。朝日と産経は11日付朝刊でこの報道を追ったが、読売と東京はなぜか触れない。これより先の9日午前零時45分、フジテレビが「独自」として「20年ぶりに紙幣刷新の方針 1万円札は渋沢栄一氏」と大スクープを流した。こんな重要ニュースをいずれもキー局が速報というのは気になる。政府筋の情報通がネタを順番に振り付けているのではないか、とさえ勘繰りたくなる。外された新聞、NHKなどのマスコミが黙っている。代替わりを挟み報道合戦が続きそう。

トップガン墜落の衝撃

F35A墜落事故で緊急脱出をせずに行方不明となったパイロットについて空自は当初、氏名を発表しなかった。「40歳代の男性3等空佐」とした。3佐は4機の編隊長で3200時間の飛行時間を持つベテラ

ン。うち同機での飛行は60時間という。1番機だから日本のトップガンだろう。3佐は「Knock it off（ノック・イット・オフ）」と英語で「訓練中止」を無線連絡したのを最後に緊急信号も出さず墜落した。英語だったのは余裕があったのかもしれない。連絡直後に墜落してしまったのは超低空から海面に突っ込んだためか。

位置情報を自動発信しながら飛んでいたなら空自はレーダーで航跡、高度やスピードを把握していたと思われるが、発表は全くない。保秘は防衛省、自衛隊の習性だが、今回は特に衝撃が大きいか異常なほどだ、という。

空自は11日午後、パイロット名を第3航空団第302飛行隊所属の細見彰里^{あきり}3佐（41）とやっと発表した。水深1500メートルもある太平洋では搜索・収容活動は長期化が予測され、事故の社会的影響を考慮し、家族へ連絡した上で公表したという。

報道によると、墜落機は、三菱重工業による国内組み立て初号機。契約時の調達額は約140億円だった。国内での最終検査は同社小牧南工場で米軍幹部と米ロッキード・マーチン社の技術者だけが実施した。原田憲治防衛副大臣は11日の衆院総務委員

会で、同機が過去に2度の緊急着陸をしていた事実を明らかにした。1回目は2017年6月、三菱重工による配備前の試験飛行中に、冷却系統の警報装置が作動、拠点の愛知県営名古屋空港に緊急着陸した。部品を交換し、米国に運んで同国での耐空検査に合格した。18年5月に空自三沢基地(青森県)に配備された後の8月にも部品のトラブルで緊急着陸をしたという。報道はないが、いずれも細見三佐が操縦していた、とみられる。この機体の他に配備済みの12機のうち4機は国内で試験飛行や訓練飛行をしていて緊急着陸したケースが今年1月までに計5件あったという。墜落機体の回収は長期化するにしても可能だろうが、米軍側の原因調査に空自は加われないとの見方もある。ブラックボックスがあるからだ。これに対し岩屋毅防衛相は16日の閣議後記者会見で「あくまでも調査はわが国が主体だ」と強調した。空自の事故調査委員会は発生から4カ月以内に調査報告書をまとめる決まりだが、今回は難しい。F35Aが飛べない事態がしばらくは続きそうだ。

紙幣刷新をフジがスクープ

WEBによると紙幣刷新の速報はフジテ

レビに続いて共同通信(以下、通信は略)が9日午前1時6分(実際は同5分)、同9分には毎日、同14分に産経、同28分にNHKと続いた。在京紙の9日付朝刊最終版紙面を見ると、毎日が一面トップ6段。1万円・渋沢栄一、5000円・津田梅子、1000円・北里柴三郎と見出しに並べた。日経は1面真ん中に4段見出しで14行を突っ込んだ。他紙はなし。地方紙は北海道や信濃毎日などが朝刊に入れた。働き方改革もあつて最終版の締め切りは早くなっている。

10年ほど前に国立印刷局滝野川工場を元財務省幹部の案内で見学した。紙幣用の肖像画を制作している部署では「いつ新紙幣の注文があつても対応できるように有名人の写真を集めて予定稿を準備している」と説明があつた。何人もの肖像画を見た。報道では、同じ頃に同局が津田塾大から「練習用に」と梅子を借り出したというが、誰の肖像画を見たのか、全く覚えていない。

不祥事教授の匿名報道

大阪大は3月15日、秦吉弥・元准教授らのチームが東日本大震災(11年3月)と熊本地震(16年4月)を観測してまとめたとする研究論文5編で捏造や改ざんがあつ

た、との調査結果を記者会見して実名で公表した。「不正は長期かつ多数。悪質度は極めて高い」と。秦氏は既に退職、死亡している。朝日は16年4月28日付の朝刊などで、元准教授が発表した観測データを紹介する記事を掲載していた。阪大の発表を受け、おわびして記事を削除した。各紙とも元准教授を実名で報道したが、朝日だけが匿名だった。

京都大も3月26日、大学院理学研究科の林愛明教授が16年10月に発表した熊本地震に関する論文に、データ改ざんや盗用があつた、との調査結果を発表した。WEBでは各紙は実名で報道した。

阪大はさらに29日、大学院高等司法研究科の青江秀史教授が約9195万円の出張費を虚偽請求していたと発表した。刑事告訴も視野に入れているという。これに対し同教授側は重大な事実誤認があるとして、裁判で争う姿勢を示した。在阪紙では毎日、読売と日経は実名報道だったが、朝日と産経は匿名。在京紙はほとんどがボツ扱い。朝日の報道ぶりにブレが特に目立つ。朝日に秦元准教授の匿名理由を聞いたら「取材で把握した事案の内容に鑑み、実名報道を見送った」のだそうだ。

ボーン・上田記念国際記者賞受賞者講演会

「トランプ王国」で定点観測

大統領選勝利の底流を探る

金 成 隆 一

(朝日新聞社前ニューヨーク特派員)



私は2014年9月、初めて特派員としてニューヨークに赴任した。当時はオバマ政権だったが、結果的にトランプ大統領の誕生するアメリカ社会を取材するという、ジャーナリストとしては極めて貴重な経験ができた。そういう経験ができる日本の記者はそういないだろうという自覚もあって、自分が見てきたものをきちんと報告して皆さんと共有し、何か自分の取材に欠けている視点があれば学びたいと思っている。今日をそういう場にしたい。私が見てきたものを単にお伝えするだけではなく、私がどういうプロセスを経てこういう取材をするに至ったのか、いわばジャーナリズム論的なものも含めて話ができればと思っている。

共和党の大統領候補は？

3年以上前、私たち北米にいた記者が頭

を悩ませていたのは「誰が共和党の正式な候補になるんだ」ということだった。最初は元フロリダ州知事のジェブ・ブッシュの支持率が高く、共和党の保守本流はブッシュだというのが一般的な受け止め方だった。ところが、7月ぐらいから一気にトランプが支持率で1位に躍り出て、以降ほぼ独走する。これに我々は混乱していた。アメリカの主要メディアから「トランプの言動はメチャクチャだ。差別的だ」と猛烈なバッシングを受けているにもかかわらず、世論調査を見るとほぼ独走している。このギャップはなんだ、と。最大の謎だった。私はたまたまニューヨークにいるが、ニューヨークは極めて多様であり、リベラルな土地柄だ。街を歩けば、トランプをピエロのように扱ったステッカーが張ってある。彼は冷笑の対象でしかない。私も記者

である以上、トランプを支持する人と反対する人と両方の取材ができればと思って、討論会を鑑賞するディベート鑑賞会に行ったが、トランプを支持する人を探しても見つからない。みんなトランプがしゃべるたびにブーイングして、まともな考察の対象にもならず、みんな笑って眺めていた。

説明できないトランプ人気

当時の私の正直な心境は、ファクトとしてトランプの人気はトップだが、赴任先で幾ら取材しても支持者が見つからない。このままでは日本の本社に説明できない。当時はまだ、担当デスクからもそんなに真剣な問い合わせは来ていなかったが、いずれ「なんでこんなに人気なんだ？」という質問が来るに違いない。トランプ支持者の取材がきちんとできていままま突き進むのはマズイ。自分の常識で考えるとあり得ないことが目の前で起きていて、これは何なのか、自分の理解できていないものを突き詰めて知ってみたいと考えた。

話はいったん脱線するが、実は当時、私は悩んでいた。2014年9月に赴任して1年経っているのに、まだ本格的に取り組むテーマを見つけられていなかったから

だ。こんなに面白い国に赴任しているのに、ろくにテーマ取材に打ち込めていないし、テーマを絞り切れてもいない。最大のストレスになっていた。特派員の任期は3年ぐらいだろうから（結果的に4年半だったが）、そろそろテーマを決めないと私は何もやらずに終わってしまうと焦っていた。

俺たちの不満を聞いてくれ

そんな時期と「トランプ現象」が重なった。2015年は国連創設70周年記念で、70周年の紙面企画が11月にちょうど終わった。だから私は11月にテキサス州のボームントという小さな町で開かれたトランプ集会に向かった。私にとってはこれが最初のトランプ集会で、とにかく一回見に行ってみようと思った。これは私が最初に出した『ルポ トランプ王国』（岩波新書）の冒頭で紹介しているエピソードでもあるのだが、私はここで衝撃を受けた。

トランプがしゃべっていて、みんな夢中になって応援している。私もこの時取材記者をやってもう15〜16年経っていたので、インタビュすれば、その人がどれだけ真剣に必死に話しているかだいたい分かるのだが、支持者が抱いている不満とか不安は

相当なものだと感じた。朝日新聞の名刺を配っても、もちろんテキサスでは誰も知らない。それでも、「俺たちの不満を聞いてくれ」と一生懸命に話してくれる。私がいし英語で書く記者であれば、それを読んでトランプ支持者が増えるかもしれないが、日本の新聞記者に言っても何のメリットもないのに本当に一生懸命しゃべる。あの熱量は衝撃だった。私は「これはちゃんと取材すれば面白くなるな」と思った。

就職するにはスペイン語

もちろん誤解や偏見、誇張を含んだ話をする支持者もいる。でも自らの体験に基づいた話をする人の声には耳をじっくり傾けるべきだ。一人だけ紹介したい。集会の場で出会った女性は、「最近どこへ行ってもスペイン語だらけだ。この間、シャンプーを買ったら、ボトルに書いてある説明文はまずスペイン語で、その次に英語が併記されていた。それぐらいならまだいいが、最近はスペイン語が話せない就職もできなくなってきた。ここはアメリカでしょ、もう耐えられない」と言う。

最新データを見ても、テキサス州のヒスパニックの人口比率は39%を超えている。

ヒスパニックを除いた白人は42%だから、ほとんど変わらない。私はテキサス州がもうこういう状態になっていることを知り、英語しか話せない白人の不安が少し理解できてきた。

かつて繁栄、今は廃れた町

テキサス出張後、さてこれから何を取材するかと「独り戦略会議」をやった。トランプは首位を独走しているが、ニューヨークには支持者は見当たらない。ところが、集会に行けば、熱気があつて、支持者は自分の言葉で自分の体験をきちんとしゃべる。これは単なる空気ではなくて、本当のコメントではないのか、と。実際そこには熱のこもった支持者がいっぱいいることが分かったのだから。どうやら大都会と地方は違うらしいということにも気付いた。でも、さすがにテキサスは遠過ぎて通えない。ではどうするか、まず場所の設定から始めた。「ニューヨークにいても、この取材は深まらない」という結論に達したので、とりあえずニューヨークを出てみよう。もちろんニューヨークの近くにも田舎、地方はあるので、私はまずオハイオ州のヤングスタウンという町を目指した。「旧来型の

産業である製造業や製鉄業が栄えた裕福なミドルクラスの街だったが、これが廃れてしまった」ということだけは聞いていたし、写真も見たことがあるので、とりあえず行ってみようと思った。

さらに、アメリカ政治を少し学べばすぐ出てくることだが、オハイオ州はペンシルベニア州などと並んで大統領選を大きく左右するスイングステートの一つだ。アメリカ南部は圧倒的に保守で、共和党が強い。選挙結果が見えているから、選挙戦もあまり一生懸命やらない。一方、ニューヨークは民主党が強過ぎて、どんなに共和党の候補が頑張ったって民主党が勝つに決まっているから、ここでもまともな選挙戦は起きない。自ずと、どちらも勝ち得るスイングステートで選挙戦は盛り上がる。オハイオ州はその代表格で、過去6回の大統領選を見ると3勝3敗だ。つまり、どっちの党も勝てるから、みんな本気でこれを取りに来る。その意味でもここはやがて注目を集めるだろうし、産業が衰退しているという、地殻変動につながり得る現象も起きている。トランプの演説を聞いてみると彼がこういう地域の人たちに盛んにメッセージを発していることも明らかだったので、私は

オハイオ州に行くことに決めた。

オハイオ州の町で定点取材

とはいえ、平日は国連取材などでなかなかニューヨークを脱出できない。そこで2015年12月、冬休みをつぶしてレンタカーでオハイオ州ヤングスタウンに向かった。アパラチア山脈を越えるロードトリップだ。これが結果的に、テーマを探し求めていた私にとって最も大切な体験になった。

車で通りがかったワシントン郡という小さな郡で給油。ガソリンスタンドに併設されているファストフードのサブウェイで居合わせた客にインタビューした。最初に取材に応じた天然ガス採掘業者の男性の言葉を要約すると、「とりあえずはトランプがいいね」。同時に彼はトランプがずっとテレビに出ているという当時のテレビ報道に着目していた。トランプがいわゆる暴言を吐くので、テレビは無視できなくなつて、テレビをつければ常にトランプが出ている。仮に彼が映っていないなくても、誰かがトランプの悪口を言っている。だからトランプが常にメディアで報じられているという状態が続いていた。その現象から、彼は「内容がプラスでもマイナスでもどっちで

もいい。常にトランプが出ている、トランプは普通の政治家とは違うことを言っている。今の時期はそれが分かれば、みんなの記憶に残る」と言っていた。

その通りだった。「あまりにもトランプを無条件に出し過ぎて、トランプを利用してしまった」という見方があつて、アメリカのメディアも反省している様子で、最近ではCNNやMSNBCというどちらかと言うと批判的な放送局がトランプ演説を垂れ流すことをやらなくなった。2015年時点でのガス採掘業者の音声ファイルを聞き直して、私は驚いてしまった。彼の指摘は核心を突いていた。

トランプは「難解な言葉を使わない」

私はICレコーダーを片手にサブウェイやガソリンスタンド、飲み屋でひたすら取材を続けた。2人目は同じサブウェイで取材した大学生。難しそうな勉強をしている、将来はグーグルで働きたいと言う彼も立派なトランプ支持者になっていた。

学生は「トランプはとにかく言葉が易しい。難解な言葉は一切使わず、みんなが分かる言葉で話す」と評価した。後に「小学生レベルの単語しか使っていない」とアメ

リカの主要メディアは報じていたが、それは果たして悪いことなのか、と思う。

オバマのように高尚なことを言っても、親近感を持つかどうかは別で、それにうつとりしているのは頭の良いく一部の人だ。トランプは難解な言葉を使おうとしない。何を聞かれても、回りくどい言葉は一切使わずに率直に答える。この学生は「政治家というのは、一つ質問すると、ひと言で答えられるくせに、わざわざ500単語も使う」とも言った。うまい言い方だなと思ったが、確かに政治家が500単語ぐらい使って答えると、みんなあつげにとられて聞いている。しかし、よくよく考えてみると何も答えていない。そんな政治家ばかりだという意見だった。それに対してトランプは一言でズバツ、ズバツと答えるので、それが新鮮だったのは間違いないと思う。

「トランプに一度やらせたら」

同じような取材をクリーブランドから車で1時間ほどの郊外、メダイナという郡でもやった。私の知る田舎の人たちは去年の中間選挙でもまだ共和党に残っていた。ところが、郊外に住んでいる人たちは、大統領選で一回トランプに入れても、「いや、

やっぱり」と中間選挙では民主党の候補に戻ったりしていた。15年や16年当時は郊外でもトランプは新鮮な存在で、「一回やらせてみたらいいじゃないか」というイメージが相当広がっていた。あまり選挙にも政治にも興味ないという人であっても、「政治家でもないし、経営者であれだけのことをやってきた面白い人間だから、トランプに一回やらせてみたらいいんじゃないか」と言う。アウトサイダーとしての人気は郊外でも確かにあった。この郊外での人気は中間選挙では揺らいだのだと思う。

次に私のオハイオ州での父親みたいな存在になった人を紹介する。彼はずーっと民主党を支持してきて、あの大統領選で初めて共和党候補（トランプ）に入れた労働者。製鉄所の中でも一番きついところで40年近く働いてきたことを誇りにしている白人男性だ。もともと熱心な労働組合員の彼がインタビューで言ったのは、「年金受給が間もなく始まる。トランプは社会保障を削減しないと約束した」。

社会保障とか国家の役割とかをどんどん小さくしよう、削減しようとする人たちが多い共和党の中で、トランプは共和党から出ているのに例外的に、こういったところ

は守るというメッセージを最初強く発信していた。これが従来の民主党支持者とか労働組合員とかがトランプに安心して流れた要因の一つではないかと私は思っている。

3人の子どもを大学に入れるに当たっても、「おかしい。なんで大学出る時にこんな借金を背負わなければならないのか」という不満を持っていた。さらに「仕事が見つかるといっても約束されていない」ということも彼は言っていた。

もう一人、紹介しよう。フェンス工場で働く白人男性ロニー、38歳。彼の意見が非常に象徴的だなど私は思っている。彼は2008年にオバマ、12年にもオバマと入れて、今回はトランプに投票した。「この地域のためにやれることなどそもそもほとんどないんだ。だったら一回、トランプみたいなむちゃくちゃな男にやらせてみよう。トランプは権威ある相手にもひるまずやり返すカウボーイだ。本音むき出しで、エリートが支配するワシントンをつぶ壊すには、それぐらいの大ばか野郎じゃなきゃだめなような気がする。だから4年間だけ一回やらせてみたい」と語った。この地域に住む人たちは、選挙の前、政治家にいろいろな約束をされて、結局何もなかったとい

う失望感を抱いてきた。一か八か、一回変わったヤツにやらせてみようという人たちが相当いたのは間違いない。

KKK名乗るグループを取材

政権発足後、どうしても見過ごせなくなってきたのは白人至上主義者で、シャロツツビルという町で、白人至上主義者の運転する車が抗議運動をやっているグループに突っ込んで、女性が1人亡くなった事件があった。これは象徴する事件の一つにすぎなくて、同じような問題がアメリカ社会で噴出している。昔からあった問題だが、より見えるようになってきたなという印象があったので、私もこの白人至上主義者の取材に行ってみた。

私が出会ったのはKKK（ター・クラックス・クラン）をいまだに名乗るグループの若者たちだ。彼らは、石炭で生計を立ててきたが、石炭産業が壊滅的になって相当傷んでいるケンタッキー州東部の町にわざわざ入って、集会を開いた。

なぜ白人ナショナリストとか白人至上主義者と言われる人たちがこういう地域で活動するのかという私の質問に、彼らは「一帯の白人はみんな傷付いている。彼らは僕

らの運動に加わってくれる可能性が強い」と答えた。さらに「トランプはこの一帯で圧勝した。我々の運動に伸びる余地がある」ということをトランプの勝利が証明した。しかしトランプは、こういう地域の支持を集めて当選したくせに、どうせ裏切る。いずれはグローバル企業の言いなりになって、こういった地域を守らない。だからみんな失望する。その失望してできた空間に、俺たちが入っていく」という計画まで立てていた。彼らも計画的に、どこで何を訴えれば響くというのを考えてやっていることに驚かされた。

アメリカ社会は分断

アパートに住み込みの取材もした。オハイオ州のヤングスタウンの近くにある街で、家賃月450^{ドル}（約5万円）のアパートを借りた。より地域の人たちに近づければいいな、という思いからだ。これまでの「通いの取材」では出会えなかったような人々にも知人が広がり、手応えがあった。

私は取材を大きく二つのイメージに分けている。一つは現場にいる記者にしかできない「虫の目」の取材。日本にいるアメリカ政治を専門にされている先生方には知識

の量とか歴史の理解などでは私は全く及ばない。でも現場に出ているからできることがある。バーに行つてホンネを聞く。ガソリン価格の日々の変動にみんな何を言っているかを記録する。そういうのが記者の強みだと思っている。

とはいえ、そればかりやっているとピントが絞れなくなるので、もう一つは「鳥の目」で、専門家が何を言っているか、どんなデータがあるのかということを知るのも大事だ。この二つのバランスが大事。

そんな意味で、インタビュにも力を入れてきた。次に紹介するのは白人の貧困家庭から出てきて、エリートコースに乗った弁護士のスミスさん。著書『ヒルビリー・エレジー』が大ベストセラーになって、日本でも相当読まれている。

彼は「白人労働者の報道官」とも言われている。白人労働者たちのメンタリティーもよく知っているし、東海岸、西海岸の知識層たちの生活もよく知っている。その橋渡し、説明をしてくれるというので人気が出た。

彼は「アメリカの報道機関が都市圏に集中していて、記者は地方の問題に気付いていなかった。記者たちは選挙で地方の人々

の苦悩や不満を知って、いまさら驚いた。ましてや彼らの『トランプ支持』という政治的な選択にぶったまげた。しかし、私にとっては別に何の驚きもなかった」と言っていた。

彼はオハイオの出身で「今の民主党と、オハイオ一帯の白人労働者との間には文化的な断絶がある」とも言う。私も日々ニューヨークで暮らしていて、オハイオに通っていると、同じアメリカ人でも飲んでいてビールも食事も違う、話す英語も違う、テーマも違うと気付く。それぐらいアメリカ社会は分断し、差が激しくなっていて、民主党は都市型の政党になってきているんじゃないか、そうなるとうち地方ではなかなか支持を広げられないのではないかと感じる。

民主党の郡委員長は敗北予測

では地方の民主党トップの話聞いてみよう。次のインタビュアーは、オハイオ州のある郡の民主党委員長。オハイオ州には多くの郡があり、この委員長は、その一つの郡のトップにすぎないが、インタビュアーがあまりにも面白かったので、上司に相談して朝日新聞に大きく掲載してもらった。

彼はあの大統領選は本番の前から「勝て

ない」と分かっていた。「このままいったら負けるぞ」という趣旨の手紙を党の執行部に送り、「ヒラリーの演説は全くこの従来からの民主党員の有権者に響いていない。これはまずいから戦略を立て直せ」と言い続けたが、ずっと無視されたという。

私は、彼を「炭鉱のカナリア」だと思っている。特に面白かったのは、今アメリカ社会で、コンピュータを使えるとか、大学へ進学するというのが当然視されていて、大工や土建業、水道屋などが仕事に誇りを感じにくい社会になっている、という指摘。選挙キャンペーンをする時も、民主党はそもそも「労働者の党」とか「庶民の党」とずっと言ってきたくせに、今それをみんな感じられなくなっている、と。

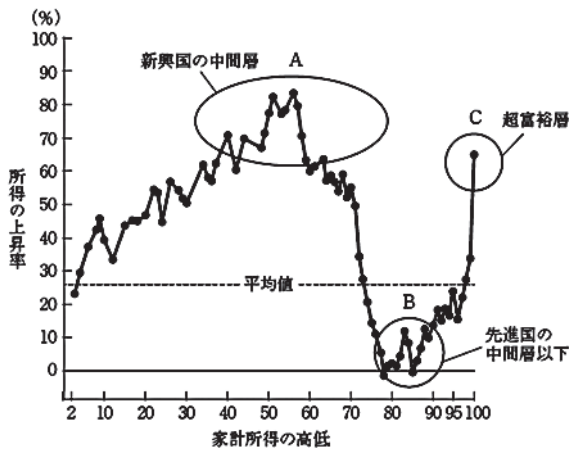
「雇用とか賃金というのは、性別や人種、学歴を問わず、みんなにとって大事なテーマなのだから、そういったテーマを前面に打ち出さないと駄目だ」と彼は言っていた。ここは最近よく言われるアイデンティティー・ポリティクスというものに批判が集まっていることと重なっているもので、彼は現場から正しいことを言っていたなと私は認識している。

次に紹介するのは、アメリカを代表する

社会学者の一人、ホックシールド教授へのインタビュアー。彼女は、アメリカにおいて共和党というのは政府の役割をなるべく小さくしようとする人たちが多いのに、政府の支援を受けた方がよさそうな貧困層とかミドルクラスの下の方の人たちまでがなぜ支持しているのか分からなかった。本来であれば民主党を支持しそうな人たちが共和党を支持しているのはなぜだろう。そのパドックスを解くために、彼女は南部のルイジアナ州に通って、ひたすらフィールドワークをやって、普通の保守を支持する人たちからインタビュアーをして、1冊のベストセラーを書き上げた。時間切れなので朝日デジタルで全文掲載しているインタビュアーをぜひ読んでみていただきたい。

富の分布は「象の鼻」型

次のグラフは、世界銀行の元エコノミストだったブランコ・ミラノビッチが発表したグラフで、地球上の人々を所得順に並べる。超お金持ちと貧困な人たち、地球レベルの貧困層と地球レベルの超富裕層でそれぞれ、1980年から2008年の間に実質所得がどれだけ伸びたかグラフに落とすと結んだ結果、たまたまここが象の鼻のよ



「象グラフ」

出典) グラフ作成者、ブランコ・ミラノピッチの記事

うなので、エレファント・グラフと呼ばれるのだが、本当に面白いと思う。この30年間に最も所得が伸びたのは、世界的に見ると真ん中に位置するAの部分だ。この人たちは80%から60%の割合で所得を伸ばした。ここにいる人たちは中国とインドとかのミドルクラス。Cの部分にいる、お金持ちもさらに所得を伸ばした。伸びないでも全然困らない彼らは、さらに伸ばしている。ただ、伸び率はAの方が上だ。

今回、私が取材してきた人たちはみなここBの人たちだ。先進国のミドルクラスで、Bにいる人たちはいまだにAの人たちより

は所得が高いのだが、伸び率で見るとほとんど伸びなかった。これはまさに日本とも地続きの問題で、過去30年間、所得が伸びていない人がたくさんいると思う。先進国の中間層の人たちがここBにいて、グローバルゼーションの恩恵を感じにくかった。

これも皆さんよく聞いている話だと思うが、エマニュエル・サエズさんという人がつくったグラフで、トップ1%が所有する富が全体に占める割合がまさに大恐慌時代の1929年レベルにどんどん近づいてきてしまっている。富というのは、所得だけでなく富全体を指すのだが、それぐらい今、グローバルゼーションのひずみが生じてきている。

これはトランプ現象の背景だけでなく、民主党の側で出てきた「サンダース現象」の背景にもあると思う。サンダース現象は今も続いている。オカシオコルテスさんというまだ若い女性の下院議員が出てきたが、彼女も演説が上手で、非常に注目されている。

白人減り、ヒスパニック増加

2045年にはついに白人が過半数割れするようだ。冒頭話したテキサス州でヒス

パニックがどんどん増えてきて、白人の割合が減ってきて、スペイン語を話せない就職すらできないという不満があったが、いずれ全米でそうなるのかもしれない。

さらに世代別に見ると、18歳未満の世代では20年には過半数を割る。ヒスパニックの方が若いので、白人の世代によって過半数を割る年数が変わってくる。若い世代、高校の教室を見ると、半分が白人でなくなる。それぐらいアメリカ社会は急激に変わっているということだ。「トランプ現象」の理解を助けるデータだと思う。

また、この数年間ぐらいで日本でも移民制度の議論が盛んになっている。「移民の流入はホスト国にとっても利益」という考え方があると思うが、いったいホスト国の誰に有利なのか、もしかすると誰かには不利に働くのではと考えれば、今アメリカ社会にある反移民感情を笑えない。彼らは反「不法」移民と言っているが、「所得が落ちた。自分がやってきた大工の仕事にヒスパニックの若者がどんどん入ってきて、仕事を安く請け負ってしまう」という男性の話を私は笑って聞けなかった。彼らはそう受け取っているし、彼らの認識はそうだし、恐らくそれは事実に近いと思う。

地域社会のつながり重視

さつきから繰り返している地方と都市の分断という問題。私はアメリカ社会の地方のコミュニティーに物理的に入って取材してきたので、今ここを優先的に考えている。これは私が勝手に考えていることで、皆さんからの反論とか意見があればぜひと思っているのは、「ソーシャル・キャピタル」という難しい言葉を遣っている人が多いが、ひとりで言うと、地域社会のつながり。その弱体化と「トランプ現象」に関係があるのではないかと感じる。

どんなに貧しい家の出身の子でも、才能があれば、両親は仮に気付いてあげることができなくても、例えば教会の誰かが「この子、進学させたいと思うよ」とか、「誰かを頼れば、もしかするとこういう道が開けるかもしれない」というアイデアを出してくれるなど、地域社会が持っているつながりがその人が人生でうまくいくかいかないかを相当左右する。先ほどのバンスさんも、ご自身が若かった頃はそんなことは全く意識していなかったが、イェール大学などの名門大に入ると、恵まれた学生が周囲にいる。人間の進路を左右しているも

のの一つは、本人の能力とか努力のほかに、ネットワークが持つ力が相当あるのではないかと言っていた。

教会、労組の役割大きい

私が今頭の体操として考えているのは「中間団体」という発想だ。国家でもない、個人でもない、国家と個人の間にあるいろいろな機能を持った組織がある。その代表が、私が住み込んだ米社会で言うと教会と労働組合だったようだ。今でも「私は組合番号〇〇番です」と自己紹介する人に出会う。何番と聞けば、あ、この人は重機オペレーター組合の所属だな、などと分かる地域。それぐらい、組合が当たり前だし、地域社会の絆をつくってきた。ところが今、組合の衰退が激しく、人と人をつなぐ機能が落ちた。私が取材してきたトランプ支持者には教会に行く人も少ない。

テレビの三大ネットワークのアンカーは、彼らがニュースを解釈して説明すると、左右、リベラルも保守も問わず、その解釈が信用された時代がかったであろう。でも今は、みんなが信用するニュース番組がない。トランプ支持者が見る番組はこれかこれだ、反トランプはこれかこれか

みたいな形で分かれている。自分と違う意見を知る機会が減っているような気がする。以前であれば、教会や労組の会合に行けば自分とは違う意見を持った人との接点があつて、「君の意見はちょっと過激だ」とか言われて修正する機会もあつたのではないか。私が取材先を見ると、似た考え方の人たちが集まっていて、トランプや右派メディアから直接届くツイッターやメールに影響を受けている。

『Our Kids』（邦題「われらの子ども」）などで知られる学者パットナムさんが長く指摘してきた「ソーシャル・キャピタル」の低下に、21世紀になると個々人に直接届くSNSの普及が重なった。異なる意見に接する機会を失った孤立した個々人が、分り易いメッセージを繰り返し発する政治家に過度に影響を受けている、というイメージを持っている。

日本語で「バブル」と言うと、日本経済のバブルと聞こえるかもしれないが、同じような人たちが集まっている泡の中という意味で、そのバブル化が今加速化しているのではないかとということも考えている。（敬称略、本稿は3月23日に行った講演内容を要約、一部加筆した）

ボーン・上田記念国際記者賞受賞者講演会

長く続く米中覇権争い

オピニオン・ジャーナリズムのスタイルで報告

秋田 浩之

(日本経済新聞社コメンテーター)



きのう、金成さん（ボーン上田賞受賞の朝日新聞金成隆一記者）と私の授賞式があった。ボーン・上田賞は例年、基本は1名らしいが、今回2名になったのはなぜかという説明があった。それは、「君たちは全くタイプが違うから、どっちがいいか選べなかった」という話だった。

それはどういうことかというところ、きょう話すことと多少関係があるが、今聞きながら聞かれて皆さん感じられたと思うが、金成さんはいわば記者の原点のような方だ。私も入社以来32年目になるが、20数年間は彼と同じように現場に入り込んで取材していた。

彼ほど徹底してやったことはないかもしれないが、駆け出しは商店街の担当などでもしていたし、政治部でも北京、ワシントンの現場に入り込んでものを見てきて、そし

てそれに分析も加えて報告するという仕事をしてきた。

「自分の考えを書く」

彼は今42歳。私はつい先日54歳になってしまったが、さかのぼるとちょうど彼と同じ年に、ブッシュ政権の取材を終えてワシントンから戻ってきた。それ以後、論説委員とか、そして2年前からはコメンテーターという仕事をやっている。コメンテーターという仕事は全然違うスタイルのジャーナリズムで、私が求められているのは「自分の考えを書け」ということだ。客観報道をずーっとたたまき込まれ、「主観を入れてはいけない」と言われてきたのに、今は自分の考えをニュースにして書く。皆さんのお手元にお配りした二つの記事も、オピニオン面のコラムだ。このスタイルのジャー

ナリズムに基づいて、きょうは特に米中について報告したい。

金成さんは自分が見てきたものを生々しくここで紹介したが、私も実は相当取材をする。去年は10回ちょっと、ヨーロッパ、オーストラリア、中国、アメリカなどに出掛けて取材した。もちろん国際会議にも出て取材をする。今年に入ってからは2回パリに行き、オーストラリア、ニュージーランド、そしてワシントンと、既に4回、海外に行って取材した。私のテーマは「外交・安全保障の問題」だから、そういったテーマについて取材するのだが、それを全部食べて消化してしまう。自分の中で消化したものを養分として、自分はどう思うのかということを考えて書くのが私の仕事だ。皆さんのお手元にお配りした中の1枚に、「対中強硬派、似て非なる顔」という、ワシントン出張に基づいて書いたオピニオンがある。これは分析ではなくてオピニオンで、私のきょうの主題である「米中が対立するからといって、アメリカの日米同盟への重視度が強まることはない。だから気を付けなければいけない」というオピニオンだが、これを書くためには20人に取材した。そのうち数人は米政府で政策に携わる

当局者だ。

例えば「トランプがある人の話をしょっちゅう聞いて困っている」とか、「ある人がこんなことを言っている」みたいなエピソードをいっぱい聞くのだが、オフレコで取材した。一部はディーブバックグラウンドと言って、聞いた話は自分の参考にしてもよいが、エピソードとしては基本的に紹介しない取材もあった。そこには20人の取材の痕跡はほとんど残っていない。先ほどの金成さんと対照的に、全部私が食べて、そして地の文にして、いわばコーンポタージュスープのように書いていく。取材の自身はほとんど地の文の中に溶け込むという、そういうスタイルだ。

このオピニオン・ジャーナリズムというスタイルが日本に定着するのかどうか、私も試行錯誤で2年前から始めたので分からないが、そういうものに挑戦して今やっているところだ。それに基づいて、去年および今年の4回の出張などに基づくこのテーマでお話しさせていただくので、私は一つひとつ、誰がこう言っていた、彼がこう言っていたということは引用しないが、これは私の考えではなくて、取材に基づいてすべて養分として抽出しているものと思っ

いただきたい。

ワシントンは対中強硬派にシフト

今年に入ってワシントンに行って、全然雰囲気が違うのに驚いた。ワシントンにおける政府の人、さらには政策サークルといつてシンクタンクとか元高官とか政策に影響力を持つ人たちのざっくりした比率は、対中協調派・強硬派・敵対派は以前は3対5対2という感じだったが、現在は2対6対2で、完全に対中強硬派にシフトしている。主要なシンクタンクのトップの人たちに話を聞いて私なりに咀嚼そしやくすると、以前はビジネス界や経済官庁が対中協調派にいたが、今や6割と2割、合わせると8割が中国に厳しくなっている。毎年必ず1回や2回はワシントンに行くのだが、今年は特に変化が大きくて私も驚いた。一番大きな理由は、サイバーと中国によるハイテクの国家主義的な育成、そして中国製品がどんどん入ってくるということだ。

ペンス演説はボトムアップ

ご記憶の方が多いと思うが、去年10月、ペンス副大統領がハドソン研究所で重要な、ある意味では近年で最も重要な対中演

説をした。この演説が何を意味するのか。トランプ政権が対中強硬になってこういうことを言っているのか、それともこれがアメリカの変化を反映するのかというのが私の大きなテーマで、それもワシントンで結構取材した。

時間の関係上、いちいち言えないが、チャーチルが1946年に「ヨーロッパに鉄のカーテンが下りてきた。ソ連と西側の冷戦が始まったんだ」という趣旨の演説をした。アメリカのフルトンという場所であったので「フルトン演説」と呼ばれ、これが米ソ冷戦の始まりだと言われている。アメリカのメディアの中にはペンス演説も米中冷戦の始まりだと言う人もいるが、私はそうは思っていない。

結論から言えば、この演説はトランプ政権とはほとんど関係なく、トランプ政権でなくても、極端に言えばオバマ政権でもこれぐらいの演説をしたのではないかという気がしている。その根拠を二つ申し上げると、一つはこの演説はボトムアップで作られた。国防総省、国務省、さらには国連の補佐官事務所、そして最終的にはホワイトハウスでまとめている。二つ目は、取材するとみんなが私にこれは注意して注目した

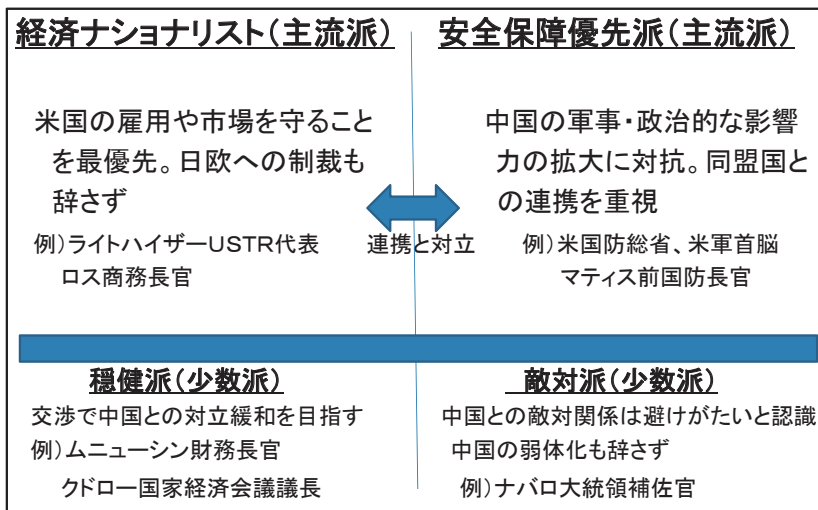
方がいいと言うのだが、これはイデオロギー演説ではない。チャーチルのはある意味でイデオロギー演説だが、イデオロギーは指導者が代われれば変わる。しかし、これは事実演説だ。私の理解で言えば、裁判の判決に近いと思う。

オバマ政権時代から当局者が事実をパズルのように積み上げて、そして中国は敵対国の一歩手前の「ストラテジー・コンペイター」、つまり戦略的競争ライバルであると言わざるを得ないという「判決」を下したのだと思う。だからこそ、「この演説は重みがあるよ」と言われたのだが、判決は事実に基づくので、そう簡単には変わらない。

主流派の一つは経済ナショナリスト

そこまではよいのだが、ここからがきょうの本題だ。お手元にお配りした「対中強硬派、似て非なる顔」という記事の中にある主張だが、ペンスがこういう演説をしたのは分かるとしても、ではこれがどういふふうになるかというのかということに私は興味がある。従って、政権の中がどうなっているかを取材して、現時点での結論がこれだ。

米政権、せめぎ合う4派閥



繰り返す言うが、「トランプは中国が嫌い」とかそういうことは関係なく、アメリカ全体が中国に厳しい方向にシフトする中で、米政権の勢力は、これから述べる四つのグループに分かれている。そのうち二つが主流派、二つが少数派だ。

一つの主流派が「経済ナショナリスト」。ライトハイザーUSTR代表およびウイ

バー・ロス商務長官。この人たちは中国に厳しいのだが、アメリカの失業、雇用、もしくは貧富の格差を何とかしなきゃいけないと思っている人たちだ。彼らにとっては一番の敵・ライバルは一番貿易赤字を押し付けている中国だ。しかし、ナンバー2の敵は日本とEUで、貿易赤字が大きいからだ。だから、日本やEUとこれから交渉が始まるが、同盟国なのに自動車関税もたためられないという人たちだ。

一方の「安全保障優先派」は、マティス前国防長官がそうだったし、その後任のシヤナハン国防長官代行もそれに近い。ダンフォードは制服組のトップで統合参謀本部議長。彼らは南シナ海とか、「一带一路」という中国がやっているシルクロード構想があるが、いろいろな港に投資をして軍事転移可能な港をつくるとか、サイバー攻撃とか、そういう安全保障の問題を重視する。彼らはアメリカ独りで対抗できるとは思っていないので、日本や同盟国との連携を重視する。

この二つは水と油で、経済ナショナリストは今中国をたたいてるが、いずれ日本とEUもたたいてやれ。オーストラリアはたまたま貿易黒字がアメリカ側にあるの

でたいたいていないだけだ。安全保障優先派は自動車関税を日EUに課するのは反対で、連携と競合と書いたが、二つの勢力は今ものすごい緊張状態にあると思う。

マティスは「同盟国大事」を主張

マティスさんが辞めたのは「シリアの撤退問題が引き金」と言われているが、辞めた直後に向こうに行つて内情を知る関係者と話していると、一番の原因はこの軋轢あつれきなんだという見方が多い。具体的な例を挙げると、ライトハイザーが日本とEUに自動車関税を課す時に、「同盟国に安全保障上の脅威を理由に関税を課してどうするんだ」と真つ向から反対したのがマティス国防長官だった。ところが、現時点ではまだ発動していないが、最終的に経済ナシヨナリスト側にトランプさんが加担して、居場所がなくなったというのが現状だと思う。

残りの二つの勢力は敵対派と穏健派だ。穏健派のムニューシン財務長官たちは中国に対しては、オバマ政権の時と違って保護貿易もためらわれないが、それでも中国と最終的には折り合わなければいけないと思っている。単純に言えばアメリカで唯一残っている対中協調派で、ウォール街の金融大

手モルガン・スタンレーとかゴールドマン・サックスとかでおカネをもうけている人たちで、ムニューシンおよびクドロー国家経済会議委員長、2人ともウォール街出身の大金持ちだ。

ナバロ補佐官は政策から除外？

敵対派のナバロ通商担当大統領補佐官は写真の図で上の強硬派よりも強硬で、中国との敵対関係は避けられない。中国との長い競争に勝つためには中国を弱体化させることも辞さないという発想だ。この人は経済学者だからあまり緻密には考えていないと思うが、極端に言うところ共産党政権を代えてもしょうがない。政権交代もさせるぐらいのことも必要だと思っているかもしれない。ただし、さすがにこの人は少数派で、去年12月、日経新聞の私の同僚がインタビューに行った時の話を聞くと、部屋は小さく、補佐官もほとんどいない。つまり、トランプさんは対中交渉上はこの人を温存しているが、政策を任されていないのではなにか、というのが今の実態だと思う。

こういうせめぎ合っている状態で日本にとって重要なのは、同じ対中強硬路線でも、最終的に経済ナシヨナリストが影響力

を持つのか、もしくはは同盟を重視する安全保障優先派（ペンタゴンとか米軍）が力を持つのかによって、われわれにとっての、もしくはアジアにとっての対中強硬路線の意味合いが変わってくるのだと思う。

最後は経済ナシヨナリストが勝つ

時間の関係上、結論から言うと、経済ナシヨナリストが勝つというのが私の今の結論だ。なぜならば、最後はトランプ大統領が決めるからだ。トランプ大統領は普通の大統領とは違う。安倍第1期政権はお友達内閣と言われ、今も親しい側近がいっぱい集まっているが、意見の合うブレインを集める。その方が政策がやりやすいからだ。ところが、トランプさんという人は全く違う。わざと自分の手の内を見せないために、対立するグループを抱え込む。幅が広い方が相手に予測ができない。どこに行くかを予測させず、交渉を有利に運んでいくことで最後は自分で決める。そういう全員抱え込む。ナバロさんなどは、わざと去年、ブエノスアイレスでの米中首脳会談に同席させて、言い方はよくないが、中国側への恫喝どくかくに使ったのだろう。

それでもトランプ氏が最後に選ぶのは、経済ナシヨナリストだと思う。アメリカの雇用や市場を守る人たちであり、同盟国も平気でたたくからだ。トランプのサポーターの人たちには、アメリカの税金を使っても、アメリカ人の命を危険にさらしてでも、日米同盟をもっと強化してくれなどと言う人はいない。アメリカのために何とかしてくれと思うわけだから、これから大統領選になって、間もなくロシア疑惑の報告書も出てくるが、生き残ろうと思えば、トランプでなくても、大統領は経済ナシヨナリストを大事にするだろう。

トランプ政権がオバマと違って中国に厳しい政策をとっていることについて日本政府内には胸がスカツとするとか、オバマの時の米中接近の不安がなくてホツとするような雰囲気もあるかもしれない。だが、私がこれから述べるように、米中対立の影響は、日本にとって決してそういう単純なことにはならないのではないかと思う。

ここまではトランプ政権の話だが、ここから先はトランプがいなくなってからの話だ。再選しても6年後にはいなくなるから、10年、20年先の話について考えてみたい。

トランプ抜きでも続く対中政策

これも私が取材して、いろいろな意見を全部養分として食べて感じることを話したい。今アメリカがやっていることは、トランプ政権がやっているのではなくて、アメリカという国家機関がボトムアップでやっている対中政策だから、トランプがいなくても国家機関は残るので、今の対中圧力の貿易戦争、安全保障上のせめぎ合いも続いていくと思う。

なぜそんなことをやっているかという点、多分一つはこういうことだと思う。ハイテク分野で中国がアメリカに追い付き追い越そうとしている問題だ。特許出願件数は今、世界の23%はアメリカだが、中国は20%。ユニコーン企業はほとんど同じ数だ。さらにAIを手掛ける企業数はまだ多少差はあるが、中国がものすごい勢いで13億人のデータを基にアルゴリズム（情報処理の手順）を改善しているから、あつと言間に抜くと思う。近未来型自動車のスマートカーでは完全に逆転している。さらに今ファーウェイを排除しているが、排除している世界の携帯モバイルインフラでアメリカのシェアは皆無だ。中国は40%だ。こ

れに対する国家本能の危機感が、今の貿易戦争を招いているのだと思う。

なぜこれが問題かというと、一つはもちろんハイテク技術の問題があるが、もう一つは、これを放置するとアメリカがもはや名実ともに超大国ではなくなるということだと思う。

ドローン攻撃は脅威

一例を言えば、今アメリカが世界のリーダーでいられるのは、ハイテクの技術もあるし、国が民主主義で非常に魅力的だということもあったが、相手国に言うことを聞かせるための軍事力が圧倒的に大きいことが理由。その軍事力の核心が空母である。11隻の空母を持ち、世界中に展開できる能力を持っている海軍力はほかにはない。ロシアも1隻しかないし、フランスも1隻、中国は2隻だ。中でも米国の空母はものすごい火力を持っている動く基地だ。

ところが、中国は2年前の6月、119機のドローン（無人機）を同時に飛ばして、1機1機を自由自在に操るスワーム実験を中国の国有企業が成功させた。その前の最高記録は約半年前のアメリカのペンタゴンの103機だった。恐らく中国はわざ

と半年後にそれを抜く記録をつくった。アメリカも中国も本気になったらもっとできると思うが、これがペンタゴンに大きな衝撃を与えた。

なぜならば、空母を今なぜ動かして移動できるかというと、空母にはたくさんの戦闘機を載せていて、近づいてくる敵機をステルス戦闘機で全部撃ち落とせるからだ。さらに空母の周りには潜水艦も張り巡らせるし、イージス艦も配備しているから、敵から守れる。ところが、ドローンが200機、蜂の大群のように押し寄せて神風的に爆弾を積んで突っ込んできたら防げない。さらに中国はAIによって無人潜水艦の開発も急いでいる。

米中対立は長く続く

アメリカは人間で言えば筋肉では圧倒的に勝っていて、相撲で言えば横綱なのに、中国は正面から来るのではなくて、後ろに回ってアキレスけんを切ったり、一寸法師のように針で脳神経を壊すとかそういうことが得意のような時代になった。サイバーもそうだ。その分野で中国が覇権を取ってしまったら大変なことになる、ということとで今、貿易戦争を仕掛けているのだと思

う。

特にデジタル覇権の問題については、経済ナシヨナリストもアメリカの技術が盗まれると問題視している。安全保障優先派も当然問題視しているので、唯一二つの勢力が連携できる問題だ。

米中通商交渉は、中国が爆買いで合意して、さらに知的所有権を盗んでいる問題などについて防止策も約束して、5月にも合意すると思う。しかし、この覇権争いはやまないで、これからも長く米中対立が続くと思う。

懸念される対日圧力

結論として、日本にとってどういう意味があるのか。短期で言えば、アメリカが今、中国との戦略対立に挑んでいるのに、「日本はなぜGDPの0.9%しか防衛費を払わないのか」と言ってくるに違いないと思う。今欧州のNATOに対して「2%以上にしろ」と言っている。特に目の敵にされているのがドイツで、ドイツはそれでも1.3%ぐらい払っている。それなのに「中国に面している日本がなぜ0.9%で大丈夫なのか」と、私が会った当局者には言われた。中国とアメリカの関係が良けれ

ば、その圧力は低いが、強まれば本論になってくる。

また、米国は既に「中国のハイテク封じ込め策」で、ファーウェイとZTEを排除したが、これからサプライチェーン、半導体の輸出とか精密機器の対中輸出といった問題でも、米側に同調するよう日本に圧力がかかってくるかもしれない。もう一つは、日中韓FTA交渉とか、RCEP（域内包括的経済連携）という広域な日中韓・ASEAN・インド・オーストラリアのFTAを今交渉しているが、これについても問題になる可能性があるかなと思う。

記者の最大の役目は戦争防止

最後になるが、私はなぜ記者をやっているのか、そしてこういうテーマを追い掛けているのかというと、「記者の最大の役割は戦争を防ぐことだ」と思っているからだ。私の両親はもう他界しているが、昭和13年生まれで、母は小笠原で空襲を受けた。暗いところをいってずっと空襲を受けたものだから、トラウマになって、母は暗い所にいるのが大嫌いだった。ある時、実家でそういう話を聞いた経験があるし、私たちの世代は唯一、戦争の生傷に触れた世代

だと思う。子どもの時、上野に行けば傷痕しやうい軍人がいた。

しかし、ただ戦争は駄目だと言っているも戦争は防げないだろうと私は思っている。自分の記者経験でも、96年の北京では台湾海峡危機があった。中国の軍事演習に對してアメリカが空母2隻を送り、一触即発戦争の一步手前まで行った。外務省を担当していた2001年には米同時テロが起きて、そしてアフガン戦争があった。さらにワシントンに行つて半年後、03年にはイラク戦争になり、以来延々と今も戦争している。そう考えると、戦争を防ぐにはやはり政策をきちんと勉強して考えなければいけないと思う。

戦前の日本がなぜ・どこで間違えたのか考えると、単純化して言えば、対中政策の誤りと、満州国を造つて中国にどんどん入つていつてしまったことと、もう一つは対米政策を間違えたことだろう。日独伊三国同盟でアメリカを敵に回し、アメリカの世論を理解せずに「真珠湾攻撃で米艦隊を完膚なきまでにたたけば、アメリカと有利な形で停戦できる」という、理解の不足があったと思う。

ごく当たり前のことだが、アメリカと中

国との関係をどうか取りまわることが戦争を防ぐ道になるのかを追求しながら、これからは記者をやつていきたいと思つている。

質疑応答

Q トランプさんの再選戦略と外交の関係はどうなるか？

秋田 先ほどの話の繰り返しになるが、ハイテク分野で根こそぎ中国に覇権を取られてしまったら安全保障も脅かされると、ペントゴンや国務省、商務省、みんなが思っているのだから、トランプがどうであろうと、今の政策はあまり変わらないと思う。トランプは再選のためには良いディールを交わし、そろそろ対中貿易戦争を収束させたいのが本音だろう。特に制裁関税はアメリカの経済に影響を及ぼし、株価にも影響を及ぼすので、再選にも好ましくない。

北朝鮮については、この前ハノイに行つて非核化でディールしたかと思つたが、トランプですらどん引きした。「ボルトン補佐官やポンペオ國務長官が羽交い締めにして、成果を焦るトランプに決裂を促した」という報道があるが、そうではなくて私の取材では、トランプ自身が「これは箸にも棒にも掛からない」と、見切つた。今

後、一番あり得るのは、トランプ氏がもう無理だと諦め、関心を失つてしまうことだ。その結果、現状維持で北朝鮮は逃げ切つてしまう。これが私は一番心配だ。

Q アメリカを詳しく見てこられたお二人にお聞きしたい。それは、日本の将来の有権者も含めて、何をすべきか、何が大切なのかということだ。

秋田 米軍などへの協力を強化する安全保障関連法が16年、施行された。冷徹に判断すると、今日のような時代には日米同盟をできるだけ存続させるのが一番のオプションだと思う。アメリカ兵が日本の周りで戦つて死にかけているのに、「日本は攻撃されていないから助けられません」という状態では、多分すぐに同盟が終わると思うので、安全保障法は私は賛成で、あつてよかつたと思う。もしこの法律がなかつたら、トランプ政権は「えっ、そんな同盟必要なのか」となつてしまうと思う。

私は憲法9条第1項はもちろん変えるべきではないと思つているが、アメリカが世界の警察官をやめたときに、この地域を誰が守るのかという問題が出てくる。これからは危機に際してちゃんと政治判断ができる政治指導者を選んでいくことが大事

だし、選ぶ前にまず育てることが必要だと思う。

育てるということは、投票して、駄目な人は落とす。みんなが投票するということが第1点だ。第2点として特に思うのは、私のような世代の人だけでなく、若い人もっと投票に行かないと危ないと思う。これから社会保障とか年金というのは若い人に全部ツケが行くので、若い人の投票率が高まることが大事だ。福祉問題、社会問題、地域の問題について、私のような世代がこれから多少年金や社会保障費を削られても、日本に必要なものがあるとすれば、それを投資していかなければ駄目だと思う。そのためには、若い人たちがもっと投票に行つて、中高年主導の政治を変えていかなければならないと思う。

Q トランプはメディアなりジャーナリズムに対して強圧的な態度を取っている。そういう中で報道の自由なり表現の自由に対する圧力が、アメリカだけでなく、アジアや欧州においても一部の国でかなり強まっているように思う。今のそういう状況に対してどういう危機意識を持っているか？

秋田 二つある。金成さんの取材もそうだし、私の取材もそうだが、本当にちゃんと

した報道をしようと思うと、出張その他でお金が相当かかる。それを支えているのは読者からの（購読）収入と広告収入だ。まず1点目は、そういう質の高いジャーナリズムを支えるビジネスモデルが維持できるのかという危機感がある。

私もそうだし、皆さんもそうだと思うが、発表物のニュースにはお金を払わない。ニュースはただだと思っている。広告は新聞社の収入の約半分を占めていたが、企業もかつてのように新聞広告にお金を出さない。さらに激減していくと思う。すると金成さんや私の給料が半分になってしまうというレベルにとどまらず、お金をかける質の高いジャーナリズムがなくなっていくって、切り売りとかブロガー的なものになる危険がある。

ブロガーがいけないと言っているのではないし、ちゃんとした取材をしている人も大勢いるが、自分の意見をただ書き込むようなものとか、根拠のないところから情報を引っ張ってきて流すフェイクニュースもある。ビジネス上、そういうものに勝てなくなってしまうのではないかという危機感がまずある。

2点目は記者個人としての危機感だが、

昔と違って今は、情報が瞬く間に拡散する。このため何か大きな出来事があると、一つの方向に世論がワーツと流れていってしまう傾向が強まっている気がする。

米中関係の見方でもそうだし、北朝鮮への対応の在り方でもそうだし、何かパニックが起きたとき、国が追い込まれていったとき、戦前の日本がそうだったように、世論が同じ方向に流れていくのは危険だ。われわれの仕事は、こっちの流れも必要だし、こっちの見方もあるということを提供していくことなのだが、ここまでネットメディアが発達した時に、どうやってそういう良い意味での影響力を維持できるのか。このことを痛切に危機感として感じている。

私のやっている仕事について言えば、きちんとした取材に基づいて、情報という材料を全部食べた上で、質の高いオピニオン・ジャーナリズムを提供していく。それによって読者がお金を払う価値があると思えるようなオピニオンライターが育つてくる。これが一つ、新聞が果たさなければいけない、また果たせる役割なのだと思う。

（敬称略、本稿は3月23日に行った講演内容を要約、一部加筆した）

海・外・情・報 米国 動画配信サービスに注力 放送機器展示会が様変わり



ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山 恵子

全米放送事業者協会（NAB）の放送機器展示会を4月に取材した。全米の放送事業者が最も注目するショーで、取材は7年ぶり。この間、ネットフリックス（Netflix）などの動画配信サービスが急速な成長を遂げた。以前はカメラやスタジオ機器の展示会だったのが、今年は様変わりしていた。

ショーは同月8日朝、ゴードン・スミスNAB会長が、「ヒーロー」というキーワードを使った基調講演で幕開け。視聴者が慣れ親しんだキャスターやラジオパーソナリティが、生活のあらゆる面で役立つ

「カルニユースを日々伝えている。災害時は、緊急事態放送や警報を提供し、視聴者の「生命線」となる。こうした事業を請け負うテレビ・ラジオは「全ての人々にとってのヒーローだ」というものだ。

また、元上院議員（共和党）でもあるスミス会長は、通信事業者への周波数割り当てのために、放送局が他の周波数帯に切り替える費用の手当てなどロビー活動についても話し、1000人超の放送事業者が聞き入った。

ネット関連企業が展示

講演が終わり、ショーのフロアに一步出ると、動画配信サービスのための展示一色だった。以前のように地味に放送機器を並べた展示会ではなく、グーグル、フェイスブック、アマゾン・ウェブ・サービスなどネット関連企業が広いブースを確保、派手な展示をやっていた。

ネットフリックス、アマゾン・プライム、フールー（Hulu）などインターネットを介してコンテンツを見るサービスをオバー・ザ・トップ（OTT）と呼ぶ。ネットにつながってさえいれば、どこでも映画やテレビ番組が見られる。つまり、ネット

ト関連企業の展示は、こうした大容量の動画コンテンツをいかにスムーズに見せることができるかという編集・保存・配信技術の展示であり、会場にはパソコンとスクリーンがずらり。

これらは放送事業者と無縁ではない。放送事業者も動画配信サービスの世界に飛び込み、生き残りを図ろうとしているからだ。

例えば、フェイスブックは、ビデオカメラと、そこからのデータを変換するエンコーダーを並べただけのシンプルな展示。放送事業者らが、「フェイスブック・ライブ」というリアルタイムの動画サービスをいかに簡単に使えるか見せるためで、大人気。

フェイスブックは、番組宣伝などの強力なプラットフォームとしては使われてきたが、「動画を直接ユーザーに発信するツールとしても使ってもらいたい」との狙い。フェイスブックを使えば、単に動画を見るだけでなく、それについてのコミュニティが簡単に形成できる。

ネットフリックス阻止へ

放送の世界と動画配信サービスが、たもとを分かつているかという点、そうではな

い。世界では、「ネットフリックスの一人勝ち」を阻止しようと、放送事業者が動画配信サービスに次々に参入。ハリウッド・リポーター誌によると、10カ国で放送局を展開する欧州最大の放送事業者RTLグループは今年3月、向こう3年間で4億ドルを投資し、オンライン配信サービスを強化すると発表した。ネットフリックスのように、各国でオリジナル作品を製作し、コンテンツを獲得するのに重点投資する。

英公共放送BBCと英民間放送ITVも共同出資で、二局の人気番組を集めた「BritBox」を計画。フランスのメディア大手ビベンディは、月額8ドル（7円）と、ネットフリックス（月額9ドル）とほぼ同じ低料金で「Canal+Series」を立ち上げる。

欧州だけでなくアジアでも、インド、マレーシア、シンガポール、中国で既にサービスが登場。中国で注目されるソーシャルメディア大手テンセント（騰訊）も動画配信に参入を発表している。こうした動きが表面化していないのは、日本である。

一方、放送事業者側にも期待が高まるニュースがあった。米次世代放送方式のATSC3.0の試験放送がアリゾナ州フェニックスで始まり、来年のクリスマス商戦に

合わせて、ソニーなどのメーカーが受信機を発売、実用放送に備える。放送とOTTが米国で初めて融合し、視聴者は、直接受信する放送の他に、ウェブやデータによる多様なサービスが楽しめる。日本では当たり前になっている移動中の受信も可能になる。ATSC3.0にフォーカスしたブースでは、こうした新たなサービスのデモを実施。スポーツ中継に選手データが表示されるなど、米国ではこれまで見たことがないサービスも。

こうした技術革新は、放送事業者・テレビメーカーにとっては朗報。スミス会長も、ローカル放送事業者の「再生」につながるという位置付けだ。

地域メディアに活力を

一方、放送事業の規制当局である米連邦通信委員会（FCC）のアジット・パイ委員長は、基調講演中は、何度も拍手や歓声が上がリ、興味深かった。これまで禁止されていた新聞とのクロスオーナーシップを緩和するとした際に歓声が上がった。新聞を含めたローカルメディアが危機に直面する中、ニューズルームのコスト削減につながる、マルチメディアの展開を可能にする口

ローカルメディアの合従連衡が歓迎されるのは、理解できる。パイ委員長は、規制緩和を進めることによって、放送事業者がさらに視聴者に貢献できるようにすると強調した。共和党の政策の柱でもある「規制緩和」を打ち出し、放送事業者からの支援を意識しているのが読み取れた。「ソーシャルメディアで見られたニュースは、信用されていない」と言明し、ローカルメディアの強化を約束した。

NABは歴史的に、日本のキー局のようなネットワークテレビ局よりも圧倒的に数が多いローカルの放送事業者のために形成されてきた。ケーブルテレビなど「ペイTV」に市場を侵食されてきた歴史を考えると、地域ごとのメディアの合従連衡、つまりクロスオーナーシップは現実的な生き残りの道だ。

実際に、廃刊したコロラド州のローカル有力紙「ロッキーマウンテン・ニューズ」の記者らがつくった調査報道の非営利団体（NPO）が、地元の放送局PBSと合併し、視聴者を増やしたという成功例もある。現在は、NPOとの統合にとどまるが、新聞と放送にまたがる合併が可能になるかもしれない。

放送時評

民放連がAMラジオ放送の
廃止要請上智大学教授
音好宏

3月に日本民間放送連盟（民放連）が表明したAMラジオ放送の廃止要請が、注目を集めている。同月末、総務省で開かれた「放送を巡る諸課題検討会」の分科会で、民放連は、「経営環境の悪化により、現在、AMラジオ局が、AM放送と同一内容の放送をFM補完放送で行っている体制を見直し、FM放送に放送事業を一本化。AM放送は取りやめる」ことを要請した。

AMラジオ局によるFM補完放送は、テレビのデジタル放送への移行により、2012年3月に終了したアナログテレビ放送で使用していた周波数帯域の一部を「ワイ

ドFM」としてFM補完放送用に使用することが制度化。AMラジオ放送局は、14年から順次、このワイドFMを使って、AM放送と同一の放送内容をFM補完放送として提供し始めた

この制度化の背景には、11年に発生した東日本大震災で、「ラジオが被災者のライフラインの役割を果たしたケースが非常に多かった」ということがある。FM補完放送を整備することで、ラジオ放送の環境を強化していく狙いがあった。

FMは簡便設備で済む

FM放送の送信は、AM放送に比べると、極めて簡単な放送設備で済む。ただし、電波の到達距離が短いことから、より多くの中継局が必要となる。

装置産業であるAMラジオ局の経営にとって、大きいのし掛かってくる設備投資は、何といたっても送信施設の整備。特に送信所の整備は面倒で、老朽化したアンテナの立て替えは、多額の資金が必要な上、立て替えに当たっては、放送を継続、新たな送信所の建設用地を確保する必要がある。

AMラジオ局が送信アンテナを建設する場所は、川べりや海辺などが最適だが、そ

のような場所は、津波の発生時には、被害を受けやすい。東日本大震災の際には、送信所の周囲が水に浸かって燃料供給ができず、危うく送信所の自家発電装置が止まりそうになったケースもあった。このようなことが、ワイドFMの登場につながった。

当初はFM放送への転換を期待

しかし、このワイドFMの活用については、当初、AMラジオ局が期待していたのは、FM放送への転換だった。それがFM放送の活用に変わったのは、AM放送をやめてしまうと、日本が使用しているAM放送の帯域を開放するように周辺国が求めてくる可能性があるからだ。ちなみにAM放送の帯域割り当ては、スイス・ジュネーブに本部がある国連の専門機関である国際電気通信連合（ITU）で行われており、一度手放せば戻ってこない可能性が高い。

そのようなこともあり、ワイドFMを使って一つの放送局が同じ時間帯に同じ番組を異なるチャンネルで放送するサイマル放送の実施となった。AMラジオ局からすれば、AMとFMの両方で同一の放送を流すわけで、収益増につながるものではなかつ

た。

ラジオ放送は、災害時に有効なメディアだが、その経営は縮小傾向が続いている。この2月末に電通が発表した「日本の広告費」によると、18年のラジオの総広告費は1278億円で、最も高かった1991年の約半分にまで落ち込んでいる。いわゆる「ラジオ離れ」が進んだためだ。

また経営の特殊性もある。AM放送局については、AM放送事業だけを行う、いわゆる「単営局」があるのは、東京、名古屋、大阪、福島、沖縄だけで、それ以外の道府県は、テレビ事業とラジオ事業の「兼営局」がほとんど。兼営局では、ラジオ事業の業績が悪化しても、収益が大きいテレビ放送があるため、見えにくい構造にある。

他方で、後発のFM局に関しては、単営局が多いものの、後発ゆえに、AM局に比べて組織のスリム化が図られるとともに、番組編成上も、音楽を中心として、自社制作負担の軽減を図ってきた。

もちろんラジオ事業者の側も手をこまねいていたわけではない。2010年には、ラジオ放送のネット配信サービスである「radiko」がスタート。その立ち上げに当たっては、さまざまな障害はあったが、ラ

ジオ業界の危機意識が、radiko 実現に結び付いた。

今、なぜラジオ放送の改革か

昨年、年明け早々に安倍首相から放送改革の検討を求める発言が飛び出し、それを受け、内閣府の規制改革推進会議の場で放送改革が検討されたことは、この欄でも何度か触れた。その規制改革推進会議が検討項目を取りまとめた第2次答申が発表されたのが昨年6月。

その答申で示された指摘の一つが、地域の放送メディアの強化であり、それを受けて、所管官庁の総務省では、「放送事業の基盤強化に関する検討分科会」を設置することとなった。

3月末の同分科会で、民放連によるFM補完放送を行うAM放送事業者のFM一本化を認めるようにという制度改正の要請は、先に述べたような、これまでのラジオ局経営に関する経緯と背景の下、放送事業の基盤強化が問われる中で、満を持して出された。もちろん細かく見ていくと、AM放送のFM放送への一本化がベストな選択ということでもない。例えば、北海道では、放送エリアが広大なため、足の長いA

M波の方が、より多くのリスナーに放送を効率よく届けられる。また、北海道ならば、送信アンテナの立地場所の確保も比較的容易と言える。同様に、離島が多い地域などでも、AM波の方が効率が良い。

それぞれの地域事情はあるものの、AM放送を送信する鉄塔の老朽化問題を抱える放送局は多く、この時期にこそ声を上げておくことが重要との判断がにじみ出る。

他方、民放連の要望のように、AM放送局が、現在行っているAM放送とFM補完放送をFM放送に一本化した場合、同一帯域内に競合する局が増えるため、現行の放送に悪影響が生じるのではないかと懸念するFM放送関係者がいる一方で、民放がFMに一本化されることの方が、トータルとして媒体価値を示しやすいと考えるFM放送関係者もいるようだ。FM放送の関係者の多くは、気をもみながらも静観していると言ったところだろうか。

今回の民放連の要請では、総務省に対して、2028年までの制度改正を求めている。既存のAM放送事業者には、5年ごとに再免許の更新時期が来るが、28年は、次の次の免許更新の時期ということもこの問題が浮上した理由にあるようだ。

海・外・情・報

中国

中国新聞界の窮状

「成都晩報」が休刊

北海道大学大学院
教授シラ
ルカ

3月30日、中国四川省成都市の「成都晩報」が休刊となった。かつての共産党機関紙「成都日報」傘下の夕刊紙で、1956年に創刊され、94年には全国の新聞広告収入のベストテンに入り、全国を席卷した都市報（大衆紙）ブームを引き起こした「華西都市報」のライバル紙だった。それだけに、今回の休刊は中国の新聞界の深刻な現状を示しているようで感慨深い。

「1城1紙」体制になるか

2月に出版されたメディア研究誌『編輯之友』に掲載された「2018中国報業発

展報告」（以下「報告」）によると、昨年1年間に停刊や休刊となったのは53紙に上り、その4分の3が都市報。しかも大体その所属する新聞発行グループの第2位か第3位の都市報だという。新聞経営の不振で、事実上の養い親となってきた第1位の都市報も経営難に陥り、傘下の第2、3位の都市報が切られるのも仕方ないのが現実だ。

新聞界はどうなっていくのか。その未来像について、「1城1紙」（中国語の城は都市という意味）になるという予測が近年よく聞かれる。地域の経済格差があるため、数年内には、党機関紙だけ残る地域か、党機関紙と都市報の1紙ずつ残る地域に分かれるだろうという見方だ。昨年11月、新疆ウイグル自治区の新疆新聞グループは、政府の機関紙である「新疆経済」、雑誌の「今日新疆」、政府運営サイトの「天山網」を吸収し、その上で傘下の都市報を停刊させ、1新聞、1雑誌、1サイトの「新疆報業伝媒集団有限公司」を成立させた。「成都晩報」の退場によって新聞界の「1城1紙」の構造がますます現実味を帯びるようになった。

残る党機関紙には潤沢な財源があるのかと言え、答えははっきりとノーだ。

財源確保に苦しむ新聞界

「人民日報」は今年1月1日から平日のページ数を24から20に減らし、週末版は12から祝日版と同じ8ページとなった。全ての紙面がカラーに変わったので、表向きにはよい良い優良品にする「紙面改革」だと宣言しているが、誰にも分かるように、それは紙の新聞のニーズに合わせた縮小措置だ。

「人民日報」はページ数が減ったが、購読料を元のまま維持しており、実質は「ステルス値上げ」となる見方もある。一方、多くの地方機関紙は、例えば、「黒竜江日報」「陝西日報」「浙江日報」「広州日報」「大衆日報」（山東省）等は今年に入ってから大幅値上げした。「浙江日報」は年間420元（1元は約16円）から520元に上がった。ページ数減にしても、値上げにしても、一時しのぎ措置にすぎないだろう。

前記の「報告」は、苦境に置かれている新聞界にとって、漠然として雲をつかむような希望しかもたらさない新技術より、現実的な財源拡大を可能にする措置が大事だと指摘し、幾つかの新聞のモデルチェンジを紹介している。

しかし、現場から報告されたモデルチェ

ンジは、新聞社が政府機関の広報代理になったり、公費購読依存へ逆戻りしたなど、より深刻な実態が浮き彫りになった。

金持ち政府を狙う

本連載の3月号では、新聞、特に都市報が既に広告媒体ではなくなったと紹介した。だが、実は新聞広告全体の落ち込みの中で、近年党機関紙の「広告収入」が増加傾向にある。その増加収入は政府機関の「特集号」や「特集欄」で稼いだものだ。「報告」によると、その収入は党機関紙の広告収入の5割強か、一部の党機関紙の場合は7割以上を占める。つまり、これは消費者向けの広告ではなく、党や政府機関の委託を受けて、特集ページを作る広報広告だ。このやり方は政府部門にとり人件費削減のメリットがある一方、党機関紙にとってありがたい収入になると双方の思いを共に満たすという。だが、本当にそうだろうか。

河南省の「焦作日報」が一つの「成功例」として紹介されている。現在市の全ての政府管理部門および労働組合、婦人連合会、共産青年団といった組織をカバーする80の特集を作っている。例えば「警務週刊」「財税週刊」「教育週刊」「食品安全」

などその部門のオーダーに応じた特集だ。このほか、焦作日報は、党と政府の機関の「政務微信(中国版LINE)」「政務微博(同ツイッター)」などのソーシャルメディアの公式アカウントの運営も代理する。「焦作日報」は20余りの「政務微信」の公式アカウントを管理している。

もう一つ「成功例」が深圳にある。中国のハイテク産業の最先端に立つ深圳市は「政務ニューメディア」の開設と運用でも全国の先頭に立っている。深圳报业集团グループの傘下にある「晶報」が教育、医療、交通、民政などの全ての政府部門の108の「政務ニューメディア」の運営に参入しており、全国で知られている。契約は年単位で、サービス費用が10万〜50万元の間にある。年間約2000万元の収益だ。「晶報」は約20人のチームで政務ニューメディアに携わる。チームメンバーは各政府部門の情報生産と発表のために働き、政府部門の広報係を担当しているようだ。

一方、「紹興日報」は傘下にある都市報の「天天商報」を、小中高学生向けの公費購読新聞となる「樹人導報」に転換させた。市の教育局は学生の電話携帯の登校を禁止する一方、その代替として新聞を導入

した。当局は公立学校の経費から1人当たり15元を支出し「樹人導報」を購読する。新聞社は6人の記者に学内取材とその編集を担当させる。一方、教育局側も顧問を派遣し、新聞の配送と編集に協力する。昨年の発行部数は50万部となった。

新聞社が経営環境が悪化する中、あの手この手で生き延びようとしているのは理解できるが、ニュースメディアとして持続可能なビジネスモデルになっていない。それ以上に都市報の成長に伴い芽生えていた公共性に寄与しようというジャーナリズムの精神から大きくそれてしまった。

最近起きた事件や事故では、党機関紙が積極的に報道するケースがほとんど見られなかった。例えば、3月中旬に瀋陽で起きた交通警察局の爆発事件は警察当局が直ちにネット上の「政務微博」で速報を流し、注目を集めた。その後、事件の真相も、爆発現場で死んだ犯人とみられる男についての情報も全て警察当局の発表だけ。新聞などのメディアは警察の「政務微博」の発表を転載するのみだった。

都市報の記者や編集者たちは、新聞社に居ながら、党や政府の広報係を務めるといえるのが、今後主流になるのかもしれない。

●特派員リレー報告(89)

「日本人が一番移住したい国」マレーシア
汚職文化からの決別なるか

時事通信社クアラルンプール特派員

今泉 勝



ロングステイ財団（東京都港区）が発表している「日本人の長期滞在したい国・地域」のランキングで、2018年まで13年連続1位のマレーシア。温暖な気候で地震や台風などの自然災害もほとんどない。さらに物価も安く、英語も通用する。そんな「憧れの国」で、建国以来初の政権交代が起きてマハティール首相が92歳で返り咲いた昨年5月以降、移住政策でさまざまな変化が起きている。

注目のセカンドホームプログラム

「日本円で月20万円ほどあれば、プール付きコンドミニウムに住める」。テレビ番組などではこんな調子でマレーシア移住の魅力を紹介している。しかし、当地で暮らす筆者としては「現地事情をよく調べないで移住を決めると、後悔しますよ」と忠告したくなる。外国人への滞在ビザ発給や運転免許証の交付が厳しくなっているからだ。

経済的に余裕がある中高年がマレーシアに移住する際、「マレーシア・マイ・セカンド・ホーム・プログラム（MM2H）」という制度を使う。これにより、預金残高など資産面での条件をクリアすれば、年齢に制限なく最長10年間の滞在ビザが発給される。10年後の更新も可能だ。

ビザ取得までの期間は通常4カ月とされている。しかし、マレーシア政府は昨年9月末、MM2Hの承認手続きの見直しを表明。ビザ発給は事実上ストップした。

MM2Hを所管する観光・芸術・文化省はビザ発給を停止した理由について「ビザの承認手続きを短縮化するため」などと説明しているが、実際には「政権交代後に行われた政府内の大規模な人事異動で混乱が生じた」（マレーシア政府関係者）というのが事の真相のようだ。

幸い、今年3月末にMM2Hのビザ発給手続きは再開されたが、停止期間中に約4



マレーシア入管当局の窓口前で手続きを待つ人々（2018年10月5日、クアラルンプール時事）

000件も申請が滞留しており、現地のビザエージェントは「長い人だと申請から承認まで1年近く待たされることになる」と話している。MM2Hの申請中に日本の住居を処分する人もいるため、ビザ取得までの長い待機期間は人生設計に影響を及ぼしかねない。

ビザ発給、年々厳しく

また、MM2Hで入国した外国人が不動

産を買い占めているため、マレーシア政府が長期滞在者の受け入れ調整を始めたという見方もある。きっかけはシンガポールとの国境に近いジョホール州で進む不動産開発地区「フォレストシティー」で起きている中国人による買い占め問題だ。

マハティール首相は昨年8月末、外国人が同地区の物件を買い占め、マレーシア人が購入できなくなることを懸念して「この地区に住む外国人には滞在ビザを発給しない」と発言している。マレーシア政府がM2Hで滞在する外国人の住宅購入件数を調べたところ、中国がトップで1664件と全体の37%を占めた。日本は208件だった。

マレーシアで就職しようとする現役世代にも逆風が吹きつつある。就労ビザ取得が年々厳しくなっているのだ。25年までの先進国入りを目指すマレーシアでは、日本を含む外資系企業に対し、ポストを駐在員からマレーシア人に譲るよう求めている。

そのため、コールセンターなどマレーシアが積極的に誘致を進める業種以外だと就労ビザ取得は難しくなっている。駐在員に求められるスキルや給与待遇は年々上がっているのが実情だ。筆者の周りでも大手日

系企業の駐在員が就労ビザの更新が認められず、滞在予定期間の途中で帰国を余儀なくされたケースがあった。

また、従来横行していた入管当局の担当官に賄賂を渡して就労ビザ取得をスムーズにしようという手口も近年は通じなくなっている。16年に施行された制度改革でビザの承認手続きで書面審査が重視され、担当官の裁量が小さくなったためだ。

運転免許交付でも汚職

何とかビザを取得できても不便は続く。母国の運転免許証を持つ在住外国人に現地の免許証を交付する制度も、昨年9月末に突然停止されたからだ。

マレーシアは国内全域に高速道路が整備され、他の東南アジア諸国ほど交通渋滞がひどくないため、長期滞在する日本人は自分で車を運転するケースが多い。首都クアラルンプールの場合、日本人が多く住む郊外のモントキアラ地区は近くに鉄道の駅がないため、車は必需品となっている。免許証交付を停止したというニュースは日本人社会に衝撃を与えた。

現地の免許証がなくても自国の免許証と国際免許証の両方を携帯すれば車を運転す

ることはできる。しかし、国際免許証は1年で期限切れとなり、再取得するため毎年帰国しなければならぬ。これは10年以上長期滞在するつもりで来た人にとっては手間以外の何物でもない。

外国人向けの免許証交付が停止された背景には、マレーシア社会に根付く汚職文化が関係している。

マレーシアでは、免許証を取得するには、日本と同様に筆記や実技の試験に合格する必要がある。通常、自動車教習所に通うことになるが、教官に高額な賄賂を贈らないと免許証をスムーズに取得できない「悪習」が横行。こうした手続きを嫌う人が、外国人向け交付制度を悪用して手頃な賄賂で免許証を取得していたというのだ。

つまり、正規の手続きで免許証を取得できないマレーシア人や中国人が犯罪組織に取得を依頼。犯罪組織が免許証発行を所管する道路交通局の職員に賄賂を渡し、職員が外国人向け交付制度を使って依頼者に不正交付していたという。

政府系ファンド事件発覚

マレーシアの汚職というと、ナジブ首相に触れなければならぬ。

ナジブ氏は、ラザク第2代首相の長男として嘱望され、09年に首相に就任。しかし、産業振興を目的に自身が設立した政府系ファンド「ワン・マレーシア・デベロップメント（1MDB）」から流出したとみられる7億ドル（約770億円）の資金が、自身の銀行口座に振り込まれていたことが発覚し、国民の不興を買った人物だ。

昨年5月の総選挙で汚職撲滅を訴えたマハティール首相率いる政党連合「希望連盟」に敗北し、建国以来初の政権交代を引き起こしただけでなく、首相経験者として初めて背任やマネーロンダリング（資金洗浄）など42件の罪で起訴されてしまった。総選挙での敗北直後には「国外逃亡」を試みたが、マハティール首相に出国禁止措置を取られてしまった。

総選挙後の捜査では、「ぜいたく好き」と非難を浴びていたナジブ氏のロスマ夫人も対象となり、資金洗浄罪などで起訴された。政権交代直後に警察がナジブ夫妻の自宅を捜索したところ、日本円で300億円相当の宝飾品や現金などが見つかり、押収。

ナジブ夫妻は、当時マレーシアにまん延していた汚職文化の象徴に見えた。

見逃せない全容解明

もっともナジブ氏自身は振り込まれた資金について「サウジアラビアの王族からの寄付だ」などとして無実を訴えている。

先述した入管担当官の汚職防止を導入したのもナジブ首相だった。自身の巨額流用を棚に上げて末端の公務員の汚職に目を光らせるとは何とも皮肉なものである。

マレーシアの1MDB事件の全体像についてもう少し説明したい。日本ではマハティール首相の再登板ほど大きく報道されなかったが、マレーシアやシンガポール、米国では非常に注目されている一大金融スキャンダルである。

1MDB事件にはナジブ夫妻だけでなく



裁判所前で記者団の取材に応じるマレーシアのナジブ前首相＝中央＝（2018年10月25日、クアラルンプール時事）

く、夫妻の息子や債券発行に関わった米金融大手ゴールドマン・サックスなど多くの人物や法人が関わっている。流出した公金は、総額45億ドル（約5000億円）で、ファンドは当然債務不履行に陥った。

巨額の資金流用を主導したのは、ナジブ氏の側近だった華人系マレーシア人の実業家ロー・テック・ジョー（通称ジョー・ロー）容疑者とされる。現在、国外逃亡中で世界中の捜査機関が行方を追っている。

ナジブ氏は果たして、なぜ巨額資金流用に手を染めたのか。私腹を肥やすだけでなく、選挙に勝つための政治資金が必要だったとの説もある。いずれにせよ、マレーシアから汚職文化を一掃するには、1MDB事件の全容解明が試金石となりそうだ。

しかしナジブ氏は公判で徹底抗戦と遅延戦略を取る構えだ。初公判日も当初の2月上旬から約2カ月も遅れ、判決確定までは数年かかりそうだ。

また、ナジブ氏はマハティール首相が従来のマレー人優遇政策を見直そうとしていることに着目。マレー人の不満をたきつけることに成功し、徐々に人気も回復しつつあるという。1MDB事件を契機にマレーシアが生まれ変わるかどうかはまだ見逃せない。

書評

ボブ・ウッドワード&カール・バーンスタイン 著 常盤新平 訳
 (早川書房 1200円+税)

『大統領の陰謀 (新版)』



米国第37代大統領リチャード・ニクソンを辞職に追い込んだウォーターゲート事件はワシントン・ポストの2人の記者、ボブ・ウッドワードとカール・バーンスタインの調査報道がきっかけだった。実際には誰にどう取材したのか

——それをつぶさに述べたのがこの本である。

あまりにも有名な匿名情報源「ディープ・スロート」は、そのごく一部にすぎない。多くの情報源に手持ちの情報や仮説をぶつけ、確認させ、新たな情報を得て別の取材で当てる。少しずつ情報を広げ、精密にする。泥臭い普通の取材である。バーンスタインは「元政府職員に定期の電話」をかける。さらに疑惑の核となる団体「大統領再選委員会 (CRP)」の「テキサス支部の全職員に電話をかけてみた」。電話ではいつこうにかまらない重要人物には、ある日朝5時にかけてようやく話ができる。

さらに2人は「リストに載っていたCRP職員を夜間、自宅に訪ねた。第一版の締め切りが午後7時45分だったので、毎晩、締め切り直後

に2人は別個に、あるいはウッドワードの1970年型カルマン・ギアでいっしょに出かけるのだった」。夜回り取材である。

ワシントン・ポストにとって長く苦しい戦いだった。政権側は報道を否定し、非難する。同紙でホワイトハウスを担当するベテランのキルパトリック記者は情報源から取材を断られるようになる。ホワイトハウスの社交行事を長く取材してきたマッカードル記者も行事から閉め出される。

ウォーターゲート事件を振り返った米コロムビア・ジャーナリズム・レビュー誌の1973年の記事にワシントン・ポスト編集局長のワード・サイモンズの言葉が引用されている。

「何カ月もの間、我々以外誰もこの報道をしてくれなかった。私の恐怖は、ワシントンのジャーナリズムが通常持つ集団心理が発動していないように見えたことだ。自問自答したものだ。APは何してる、UPIは、ニューヨーク・タイムズは、ニューズウィークは？」

ひとつの新聞だけが政権スキャンダルを孤独に追い、他社は付いてこず、政権は攻撃を仕掛ける。45年前の米国に、それがあったのだ。

形勢が逆転したのは、ワシントン・ポストなどが、大統領側近の関与につながる重大事実を明らかにした時である。他社も含めたホワイトハウス記者団はジグラー報道官に詰め寄り、「ポストに謝罪すべきでは？」と問う。

本書では、際どい取材に応じた人も含め多くが実名で記される。取材に協力し叱責されたと察せられる図書館司書も実名だ。取材を受けるということは原則オン・ザ・レコード(実名証言)であり、さかのぼって取り消すことは認められないというルールがこれを支えているようだ。

匿名コメント(英語では「バックグラウンド」といい、「政府高官」などの主語による引用を指す報道用語。本書では「背景説明」と訳される)の要請は常にある。ウッドワードの直撃取材に匿名コメントのつもりだった大統領補佐官キッシンジャーと、そんな約束はしていないから実名を出すというウッドワードがもめ、大騒動になる。それほどまでに実名にこだわる米ジャーナリズムである。

(澤 康臣 共同通信社編集局特別報道室 編集委員)

日記で読む昭和史 ⑨⑤

言論統制下の新聞

とそれへの批判

荷風、西園寺、清沢淵

共同通信社社友
国分 俊英

作家・永井荷風の日記『断腸亭日乗』1940（昭和15）年10月15日——「この頃は夕餉の折に夕刊新聞を手にする心なくなりたり。時局迎合の記事論説讀むに堪えず」。新聞は日中戦争を鐘や太鼓ではやし立てる一方、第2次世界大戦が始まりナチス・ドイツが西欧を席卷し出すと盛んに持ち上げた。「都下諸新聞の記事敗戦のフランスに同情するものなく、多くは罵倒して憚ることなし。其文辭の野卑低劣讀むに堪えず」（6月19日）とも記す。

軍部やドイツに迎合する新聞への嫌悪である。こうした報道は陸軍が主導する日独

伊三国同盟締結の雰囲気づくりとなり、米国との抜き差しならぬ対立の要因となる。「自由の國に永遠の勝利と栄光の在らむことを」とする荷風の認識は鋭かった。

「日支（日本と中国）今回の戦争は日本軍の張作霖暗殺及び満州事変に始まる。日本軍は暴支膺懲と稱して支那の領土を侵略し始めしが、長期戦争に窮し果て俄に聖戦と稱する無意味の語を用い出したり。歐州戦亂以降英軍振はざるに乘じ、日本政府は獨伊の旗下に随従し南洋進出を企圖するに至れり。然れどもこれは無智の軍人及猛悪なる壯士等の企てるところにして一般人民のよろこぶところにあらず。國民一般の政府に服従して南京米を喰ひて不平を言わざるは恐怖の結果なり」

言論の自由の消滅

新聞は31年9月に始まった満州事変を契機に、軍部に同調・支援する。荷風は朝日新聞について記す。「同社は陸軍部内の有力者を星ヶ岡の旗亭（料亭）に招飲して謝罪をなし、出征軍人慰問義捐金として金拾萬円を寄附し、翌日より記事を一変して軍閥謳歌をなすに至りし事ありしという。この事もし真なりとせば言論の自由は存在せ

ざるなり。かつまた陸軍省の行動は正に脅嚇取材の罪を犯すものというべし」（『断腸亭日乗』32年2月11日）。

この記述の前段では「満州事変世界の問題となりし時東京朝日新聞の報道に関して先鞭を『日々新聞』につけられしを憤り営業上の対抗策として軍國主義の鼓吹には甚だ冷淡なる態度を示しむたりし処陸軍省にては大いにこれを悪み全国在郷軍人に命じて『朝日新聞』の購読を禁止しまた資本家と相謀り暗に同社の財源をおびやかしたり」と記す。

「日々新聞」とは東京日日新聞（毎日新聞）のこと。軍部支援を先駆けた東京日日新聞に次いで朝日新聞も陸軍に協力を誓った会合であったという。荷風の筆鋒は対米開戦への流れが強まると、さらに激しくなる。

「余は斯くの如き傲慢無禮なる民族が武力を以て鄰國に寇することを痛嘆して措かざるなり。米國よ。速に起つてこの狂暴なる民族に改悛の機會を與へしめよ」（『断腸亭日乗』41年6月20日）、「日米開戦の噂しきりなり。新聞紙上の雑説殊に陸軍情報局とやらの暴論の如き馬鹿々々しくして讀むに堪えず」（同9月3日）。

新聞のドイツびいき

公爵・西園寺公望の秘書・原田熊雄の『西園寺公と政局』37年12月8日。西園寺は中国への侵攻を拡大する軍部とそれを煽る新聞を批判する。「この頃新聞はとめどのないほど軍の進むことを大袈裟に書き立てて、さかんに人を殺したり、その数が多ければ多いほど偉そうなことを言っているが、一體どこまでやってどこまでどうするのか、大體の見當が立って行かなければならないが、一體どうする気か」。

西園寺の立場や見通しは明確かつ的確だった。「日本を誤らしめないやうに、英米とは相當緊密の度を保ちつゝ、日本の國運を進展して行くことが、将来の日本の進むべき道である」。しかし、陸軍と新聞はこれとは真逆。「(新聞は)ドイツに非常に眞實をして出す報道が多いようだ。あれはとも面白くないじゃないか。イギリスがこの戦争に負けるといふことは斷じてない自分分は思う」(同39年10月9日)。

「最後の元老」といわれた西園寺は再三このように偏った新聞報道に「何とかできないか」と口にする。90歳を超え、期待して首相に推した近衛文麿は軍部に追隨する

ばかりであった。自由主義者、議会主義者の意見は通らない時代に入っていた。

評論家・清沢洌は『暗黒日記』で太平洋戦争下の新聞の実態を切り抜きして記録した。ウソの大本営発表を大々的に掲載、徳富蘇峰ら神懸かり的な言論人を起用して、戦意高揚を図る。その異常さを書きとどめた。新聞は統制でがんにがらめにされた。その半面、新聞社内には軍部顔負けの勢力も存在した。

戦争を東日が指導

『暗黒日記』44年4月15日——「木曜会(言論人の会合)において『東京日々新聞』の西野入君(愛一、毎日新聞出版局長)は得々として戦争が『東日』(毎日)によって指導、勃発したものであることを演説したものである」。

作家・堀田善衛の『上海日記』。国際文化振興会の上海資料室に勤務していた堀田は45年8月11日、日本の敗戦を知る。電車と一緒にあった「同盟(通信)の赤間さん(中国新聞協会に出自中)から(略)『日本が降伏したと云ふんですよ』と教えられる。中国語の新聞の号外も出る。堀田は上海の街の情景を記す。「方々で爆竹が鳴り

出した。戦闘帽に国防服、ゲートル姿の日本人たちは、何だか工合悪さうな表情で歩いている。(略)通りかかる西洋人に手を挙げて挨拶している支那人もある」。

日本は10日未明の御前会議で天皇の「聖断」により無条件降伏を求めたポツダム宣言受諾を決め、連合国に申し入れた。同盟も対外発信した。各紙とも当然取材で知っていた。しかし、こんな重大なことが一行も載らない。正式発表がない限り書けなかったのである。「聖断」が下っても陸軍は「国体(天皇制)護持」の確約を求めべきだと主張し、政府はその回答を待っていた。終戦工作を推進した情報局総裁・國務大臣であった下村海南は『終戦秘史』で「ワシントンよりの回答をまっていたのはごく少数の人(陸軍)だけで、知らぬは日本のオール大衆と兵隊」だったと記す。

国民は15日正午からの天皇の玉音放送で初めて敗戦を知る。国家存亡の危機の時ですら、新聞はその真相や過程を全く報道しなかった。できなかつたのである。清沢洌は敗戦直前の5月急死したが、『暗黒日記』で、「新しい時代(敗戦後)」には言論の自由がいかに大事かを再三にわたり力説していた。

連載
10

大正デモクラシー—中国論の命運

桜美林大学教授 高井潔司



太平洋戦争の口火となる満州事変は、軍部若手将校たちの強い焦燥感と暴走によって引き起こされた。張作霖爆殺事件の首謀者河本大作は、満州にみなぎる反日運動によって20万邦人の生命は危殆に瀕し、日清、日露の役で将兵の血によってあがなわれた満州が奉天軍閥によって蹂躪されようとしていると危機感を募らせる一方、「世は滔々として自由主義に傾き、彼らは満蒙問題の武力解決に対しては、非難攻撃を集中し、甚だしい論者中には、満蒙放棄論をさえ唱えだす外交官を見る」と糾弾した。裏を返すと大正デモクラシーの基本思想が決して、「内にあつてはデモクラシー、外にあつては帝国主義」ではなく、外交においても言論においても自由主義的な部分があつたということになる。中国論においても、満州事変までは軍の暴走を強く戒め、中国の統一を支持し、日本の権益とする満蒙の放棄さえ訴える論調があつた。問

題は事変を境になぜ、どのようにして、それらが変節したのかということである。

本連載ではこれまで大正デモクラシー中国論の一つの典型として、桜美林大学の創設者でもある清水安三を紹介してきた。これからは同中国論として、「外にあつては帝国主義」の代表格として扱われてきた吉野作造、満蒙放棄の正論を展開した石橋湛山、深い洞察力で中国社会論を構築しながら満州国建国にのめり込んだ橋樑、さらに軍部批判から礼讃へと変節した大阪朝日新聞の論調の変遷を検証していきたい。そこには昨今の混乱の感がある中国報道、中国論が汲み取るべき教訓も多く含まれている。

まず吉野作造のケースを取り上げよう。彼が「外にあつては帝国主義」の典型とされるのは、1915年に刊行した『日支交渉論』の中で、中国側の反日運動を呼び起こした対華二十一カ条要求を、「日本とし

ての『最小限度の要求』であり、交渉の時機も『適當』で、『支那に対する帝国將來の地歩進む上から見て、極めて機宜に適した処置』である」と指摘したためである。

歴史家の井上清・京都大学教授を中心とする「大正期の世論と時代思潮」研究グループは1972年、『大正期の急進自由主義』というタイトルで、大正デモクラシーをトータルに批判する研究書を刊行し、その中で井上は「大正政変の際には軍閥打倒の世論を高める先頭に立った『大阪朝日新聞』でも参戦と帝国主義熱を鼓吹するのに全力を挙げている」「『大阪朝日』にしても『中央公論』誌上の有名人（吉野作造を指す＝筆者注）にしても、もともと日本の帝国主義的拡張には大賛成であつたから、いまかれらのいわゆる『絶好の機会』に際して、右のように（日本の利権要求を中国は受け入れるべきと）いうのも怪しむに足りない」「このこと（吉野の対華二十一カ条支持）と、当時のもつとも『民主的』な新聞『大阪朝日』の参戦鼓吹とを合わせ考えれば、当時の『民主的』な言論なるものの底の浅さが知られよう」と批判した。

吉野は同じ『日支交渉論』の後半部分

で、「日本の支那に対する本来の理想的政策は支那の領土保全であらねばならぬ、而して支那が自ら立つことが出来るだけの、強力な国家であれば、敢て斯くの如き保全の約束などの必要は毫もない」とし、「支那が弱いながらも今日の領土を保全し、日本と提携して大いに発達自強の道を講じ、行く行くは東洋に於て強固なる一の勢力になると云ふことは、日本の自衛の為には勿論、東洋の平和の為にも、進んで世界の平和の為にも、最も必要なことである」と、中国に対する期待論も展開していた。

この期待論も、井上は「二一カ条の内容を知っている者からみれば、友誼的とか支那保全主義とかが黒竜会（日本の右翼組織）の『日支親善』『支那保全』と同様にあつかましいうそであるかは、読者をして胸が悪くならしめるほどである」と、全く注目も、評価もしない。

満州事変を批判する吉野作造

しかし、その後の吉野研究では、『日支交渉論』は初期の中国論であって、時代の進展とともに大きく転換していったとする見方が多い。最近では太田哲男桜美林大学教授が近著『吉野作造』（清水書院、20

18年）で、「一九一六年の『政客の昏迷』論文、『満韓を視察して』論文以降、吉野は二一カ条要求を支持していた中国観を転換させていく。中国で二一カ条に反発する五四運動が起こると、それに触発されるかのように吉野の中国論はさらに新たな展開を示すようになる」「吉野の中国観の転換には、中国人、特に『支那革命』を推進しようとする人びととの交流が大きな役割を演じた」と指摘している。時代の進展とともに吉野の中国認識も深化したのだ。

台湾の吉野作造研究家の黄自進・中央研究院近代史研究所副研究員は「なぜ吉野作造なのか——近代日中関係史を考察する上で」（吉野作造選集第8巻月報、1996年）と題する文章で、吉野が中国情勢を判断する上で、①どの政治勢力が将来の中国の中心勢力となるか②利権の略奪を宗旨とする日本の対中帝国主義政策が理性的か否か③中国国民に政治的な独立の能力があるか——の三つの判断基準があったと指摘する。

黄はその基準を柱とし中国革命（辛亥革命）、二一カ条問題、五四運動という三つの事例を取り上げ、それぞれの時期の吉野の中国観を検討、二一カ条をはじめと

した中国問題に関して、「吉野がその立場を日本政府擁護論から批判論へと次第に変化していった」と指摘する。

その上で「それまでに国内社会に対して適用されてきた法律と道徳の理念を国際社会に適用しようというものだった。このように道義的かつ平和的な国際関係を樹立しようとする思想こそ、二〇世紀の人類文明の成果であると吉野は考えた」と、吉野の中国論の深化を高く評価した。

黄は最後に結論としてこう述べている。「吉野は満州事変に反対した。『渴しても盗泉の水は飲むな』という諺に吉野の反対理由が含蓄されている。盗泉の水を飲むか否か——この根本的な人としての価値判断こそが、最終的に吉野の研究態度を決定付けた主要因なのではないか。吉野のこの姿勢は、現在の我々に対して多くのことを教えてくれる。人として根本的な価値理念を堅持してこそ始めて正論が生まれる」

ただ黄の文章は月報の短文のため吉野の満州事変批判がどの論文で展開されたのかの引用がない。選集をひっくり返し探し当てた吉野の論文は「外にあっては帝国主義」のレットルを完全に払拭する内容だった。次回この論文を中心に進めたい。

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

2019年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

- ◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限りです。
- ◇応募期間▶2019年4月1日～7月31日
- ◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。
- ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電話 03-3593-1084 e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
詳しいことはHP=<https://chosakai.gr.jp>の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

● SNS ウオッチ通信社代表が講演

ツイッターなどのSNSを常時ウォッチし、事件・事故・災害などの投稿を自動で収集、警察や消防などよりも早く報道機関に発生を伝えるJX通信社代表取締役、米重克洋氏が「モバイル時代のメディア」との演題で5月定例講演を行う。5月17日（金）午後1時半から同2時半まで。日本プレスセンタービル9階会見場で。

● 6月に新井紀子氏がAIで特別講演

AI問題に詳しい国立情報学研究所教授の新井紀子氏が6月10日（月）に東京・銀座の時事通信ホールで「AIがもたらす人間と社会の未来」との演題で特別講演を行う。入場無料、事前登録不要。時間は午後3時30分から5時。場所は中央区銀座5-15-8。

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2019

編集後記

■ 本号は、巻頭に「継承儀式と皇室の課題」、次いで「新天皇、『平和主義』『多様性』を尊重」、そして新元号をめぐる話題を取り上げたプレスウォッチングと、代替わり特集になりました。小職もニューヨーク特派員時代、ニューヨークに來られた皇太子浩宮さま（当時）の会見などをカバーしましたが、そのお人柄に好印象を抱いたものでした。また新元号「令和」の考案者と目される中西進先生についても、予備校で教えを受けたという思い出があります。日本国民それぞれが代替わりにさまざまな感慨を持つということなのでしょう。

■ 2月に亡くなられた共同通信出身のジャーナリスト、松尾文夫氏を追悼する記事が新聞などに散見されます。現役時代の松尾さんとは面識はありませんでしたが、小職が編集長になってから、ごちそうになり、アドバイスを受けました。高齢になってもジャーナリストとしての気概を失わないどころかむしろ意気盛んで、本をものにしようとする熱意には驚かされるばかりでした。その松尾さんは実は平成天皇の最も近いご学友で、打ち明け話もあったはずなのに天皇陛下とのことは一切お漏らしにはならなかったとのこと。前編集長の保田さんよりお聞きしました。

■ 本号より、字数、行数を変更しました。これまでと比べると、原稿の分量は2割ほど減ることになります。より見やすく読みやすいものにしてほしいとの要望に応えた措置ですが、いかがでしょうか。試行錯誤しながら、よりよい「メディア展望」を目指します。

■ 「調査会だより」にある通り、出版助成事業の応募期間中ですが、なかなか応募が集まりません。大変に有意義かつお得な助成ですので、どしどし応募してほしいと思います。

（倉沢章夫^{としお}）